

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標1 子育てと健康のまち 1-1 子育て

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
小児科・産婦人科オンライン相談事業 関連計画：総・戦・過	全国の小児科医・産婦人科医、助産師による相談、心理的サポートを行うことで、不安や孤独感をやわらげ、安心して出産、子育てできるよう支援する。 ・小児科・産婦人科オンライン相談事業委託料	これまでの「夜間相談」、「いつでも相談」に「日中助産師相談」がメニューに加わったことで、妊産婦の不安解消につながっている。 (R5実績)新規登録者数96人、相談件数841件				アンケート結果で利用者の満足度が高い事業であることから、引き続き事業を継続するとともに、登録者の増加に向けて制度を周知する。				■子育て 事業概要のとおり ■デジタル 小児科医、産婦人科、助産師によるオンライン相談(メッセージチャット、音声通話、動画通話等)	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
合計特殊出生率 関連計画：総・戦・過	政策	1.33 (H30)	1.32 (R1)	1.51 (R2)	1.22 (R3)	1.32 (R4)	B	向上させる	向上させる	単年	
病児・病後児保育事業 関連計画：総・戦	病気や病気の回復期にある子どもを預かり、就労と子育ての両立を支援する。 ・指定管理料 ・病児保育事業補助金	あらかわ病児とむらかみ病児については、指定管理者が管理運営を行っている。利用者に隔離室や0歳児の利用が多い場合は、指定管理者が法人内で職員を調整し、安全に受入れを行っている。利用者の満足度も高い。今後も、これまでと同様に安心安全に受け入れられる体制を維持していく。 令和5年度の利用者数は、あらかわ病児は359人(うち関川村46人)・平均利用人数1.61人/日、むらかみ病児は700人・平均利用人数2.87人/日。 年齢別では0~3歳児が多い。疾患名別では急性上気道炎、喘息様気管支炎、感染性胃腸炎、感冒様症候群がどちらの施設でも多い。 施設の体制：登録者は3歳未満児が多く、定員に達する日もあるが順調に推移している。				利用者アンケートの実施やニュースレターを発行し情報発信を行っている。また、新型コロナウイルスが5類に移行され、コロナ禍前の利用者水準に戻ってきている。今後も必要とされる方が安全安心に利用できるような制度周知に努める。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
〈病児保育施設〉利用者の満足度 関連計画：総・戦	政策	97.4% (参考値)	97.5% (参考値)	97.8% (参考値)	95.5%	100.0%	A	98.0%	98.0%	単年	
病児保育施設利用者数 関連計画：戦	取組	436人/年	—	164人/年	671人/年	1,059人/年	B	1,342人/年	1,952人/年	単年	
子育て世代包括支援センター事業 関連計画：総・戦・過	妊娠・出産・子育てなど各種相談に応じ必要な情報提供や助言、保健指導を実施することや、必要時に支援プランを策定することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援体制を構築する。	市内全地域5地域に母子保健に関する支援を行っている。出産・子育て伴走型支援としても、妊娠届出時、8か月電話相談、産婦新生児訪問により、ほぼ全ての妊産婦の個別面談を実施し、妊娠期からの健康と子育てのサポートについて相談を行った。				令和6年度に「こども家庭センター」を設置し妊娠期からの切れ目ない支援を強化する。 また、短時間勤務ではあるが、助産師を任用することにより、妊娠期から主に乳児期の相談支援の強化を図る。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
この地域で子育てしたいと思う親の割合 関連計画：総・戦・過	政策	90.8%	91.7%	90.1%	85.0%	90.2%	B	95.0%	向上させる	単年	
特殊事情： 目標が「向上させる」であり、直近3箇年は向上している											
村上地区保育園整備事業 関連計画：総	少子化や施設老朽化をふまえて将来を見据えた適正ニーズに合った村上地域の統合保育園を整備する。 ・村上市保育所等整備補助金	第一保育園、第二保育園及び山居町保育園を統合し村上総合病院跡地に令和9年4月1日開園予定で整備することとし、サウンディング型市場調査の実施、関係園の保護者へ説明会を実施した。				村上総合病院跡地に令和9年4月1日開園を目指し整備をする。 令和6年度 保育園整備運営事業者を選定 令和7年度 選定事業者による設計及び整備工事 令和8年度 整備工事 令和9年4月1日開園予定				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
【成果指標なし】 関連計画：総											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標1 子育てと健康のまち

1-1 子育て

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
子育て応援タクシー利用補助事業【Ⅲ-1(1)(2)】 関連計画：戦	安心して出産、育児ができるよう、出産時や子どもが病気の時に利用したタクシー料金を補助する。	令和5年度の利用は5件あり、緊急時のニーズに対応し、安心して産出する子育ての支援として実施できた。令和6年度からは、より幅広く子育てを支援するため、子どもを通院させる際に要する場合の子どもの対象年齢を拡充して実施することとしている。				産院が遠方の妊婦も多く、緊急時のタクシーの利用料金を補助することは安心して出産するための環境を整えるための支援として有効と考えられる。令和3年度からスタートした事業のため、より多くの市民に知ってもらうため制度の周知をしっかりと行っていく。 子どもが病気の際の利用は令和5年度まで実績がないため、社会情勢（市民の自家用車所有状況など）から原因や事業の効果、必要性を検証する必要がある。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
〈子育て応援タクシー利用補助事業〉利用者数(妊婦) 関連計画：戦	取組	—	—	8人	2人	5人	B	20人	20人	単年	
〈子育て応援タクシー利用補助事業〉利用者数(病児) 関連計画：戦	取組	—	—	0人	0人	0人	C	20人	20人	単年	
乳幼児紙おむつ処理支援事業 関連計画：戦	3歳未満の乳幼児のおむつ処理について、指定ごみ袋を支給することで、子育て世帯への生活応援を行う。	子育て世帯の経済的支援のため、出生届出時及び1歳6か月健診時にごみ袋を配布した。 ※それぞれ、中サイズのごみ袋を60枚ずつ支給(1人当たり合計3,000円相当)				おむつ処理支援事業に加えて、令和6年度より乳幼児おむつ用品購入券助成事業を開始し、更なる経済的支援を行う。 ※乳幼児おむつ用品購入券助成事業 1人につき36,000円分の購入券(1,000円券×36枚綴)を3回支給する。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
〈乳幼児紙おむつ処理支援事業〉支給件数 関連計画：戦	取組	592件	—	513件	482件	465件	—	580件	出生届出時に全世帯に配布	単年	
〈乳幼児紙おむつ処理支援事業〉支給枚数 関連計画：戦	取組	34,760枚	—	30,400枚	28,280枚	—	—	34,800枚	28,800枚	単年	
特殊事情： 実績値増減だけで評価困難											
休日保育事業 関連計画：戦	保護者の就労形態の多様化に伴う休日(日曜、祝日)における保育ニーズに対応する。	あらかわ保育園と向ヶ丘保育園で実施。利用者数は増加しており、ニーズは高まっている。				ニーズは増加傾向にある。利用者が安心して利用できるように、引き続き周知に努めるとともに実施保育園が2地区、2保育園なので、潜在ニーズに応えるために、村上地域の統合保育園でも実施する予定としている。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
〈休日保育事業〉利用者数 関連計画：戦	取組	延べ48人	—	延べ64人	延べ73人	延べ87件	A	延べ100人	延べ105人	単年	
体調不良児保育事業 関連計画：戦	看護師などを配置し、保育園で体調不良となった園児を保護者が迎えに来るまで間、保育を行うもの。多様な保育ニーズをかなえ、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	令和5年度も、あらかわ保育園、向ヶ丘保育園、みのり保育園の3施設で実施した。使用者数は増加している。				保護者の就労形態が変化しており、体調が悪くなった児童をすぐに迎えに来れないなど、ニーズは高い。利用者が安心して利用できるように、引き続き周知に努める。また、今後開園予定の村上地区統合保育園においても、実施できるように準備していく。なお、山北地区は、病児保育センターまで距離があるため、山北そらいろ保育園でも体調不良児保育の実施に向けて看護師を募集している。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
〈体調不良児保育事業〉実施施設数 関連計画：戦	取組	1施設	—	3施設	3施設	3施設	A	5施設	5施設	単年	

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標1 子育てと健康のまち

1-1 子育て

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
ファミリー・サポート・センター事業 関連計画：戦	子育てを手伝ってほしい依頼会員（預ける側）と子育ての手伝いを希望する提供会員（預かる側）との相互援助活動に関する連絡・調整を行う。多様な保育ニーズをかなえ、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	令和3年10月から利用補助金により利用料金の一部が補助されたことにより、依頼会員数が増加し、登録者数全体は増加となった。提供会員の増加のため、ポスター掲示、HP掲載、LINE、はぐナビ等で提供会員を募集を行ったが提供会員数は、微減となった。				利用料金の一部を助成されていることが広く周知され、子育て世帯の経済的負担が軽減したことにより、利用しやすくなった。依頼に応えられるよう提供会員の登録者増加のためPRを行い、提供会員の登録者増加に努める。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
ファミリーサポートセンター登録者数 関連計画：戦		取組	149人	—	205人	232人	248人	A	250人	285人	単年
ファミリーサポートセンター利用者数 関連計画：戦		取組	延べ970人	—	延べ1,622人	延べ2,260人	延べ1,901人	A	延べ1,500人	延べ2,100人	単年
保育士資格取得支援事業 【Ⅲ-9・I-31】 関連計画：戦	現在保育園等に勤務している保育補助者が保育士資格を取得する際の費用を補助することで、子どもを安心して預けられる体制の強化と専門人材の確保、就労の安定化を図る。	引き続き補助制度を実施。 令和5年度補助対象者1名。				資格取得に向けて8名がチャレンジしている。引き続き、市内保育園を通じて保育補助者に制度の周知を行い、有資格者の確保に努めていく。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
〈保育士資格取得支援事業〉6時間以上勤務する職員の制度利用者数 関連計画：戦		取組	—	—	1人	2人	3人	C	10人	12人	累計
子育て支援センター事業 【Ⅲ-13(1)(2)】 関連計画：戦	入園前や就学前の乳幼児とその親に遊びを通じた交流の場を提供し、子どもの健やかな成長と安心した子育てのための支援を行う。	令和5年度は新型コロナウイルスの5類移行により利用制限を解除したことや、午後の広場開設を隔日から毎日としたことにより利用が増えた。				令和6年4月からは子育て支援拠点施設に「きらきら子育て支援センター」を開所した。就学前の親子が交流したり、子育ての情報共有をすることで、育児負担の軽減に努める。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
子育て支援センターの一人当たり(0～6歳)利用回数 関連計画：戦		取組	5.3回/人	—	5.9回/人	5.8回/人	7.8回/人	A	7回/人	7回/人	単年
産後ケア事業 関連計画：戦	出産後の一定期間において、特に支援を必要とする母子が医療機関に宿泊し、必要な保健指導等を受けることで、安心して子育てができるように支援する。	令和5年度の利用件数は2件であった。出産・子育て伴走型支援での面談や家庭訪問等で、サービスを必要とする方を把握し、医療機関等と連携しながら支援した。				子ども・子育て応援事業による伴走型相談支援を行う中で事業を周知する。また、住民のニーズを反映し、産後の心身の不安を解消していくため、対象者の要件の見直しについて検討する。				■子育て 事業概要のとおり	
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
妊娠・出産について満足している者の割合 関連計画：戦		政策	92.5%	—	91.7%	91.5%	94.0%	A	95.0%	95.0%	単年

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標 1 子育てと健康のまち 1-1 子育て

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
屋内遊び場整備事業 関連計画：戦	閉校施設等を利用し、天候に左右されず、親子が安心して遊べる場を開設する。(R4. 4.1 開館)	遊具等の更新を適宜行いながら適正な管理に努めた。				R4の開所から順調に利用されている。遊具等の更新を適宜行いながら適正な管理に努める。				■子育て 事業概要のとおり	
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	〈屋内遊び場整備事業〉来場者数 関連計画：戦	取組	—	—	—	23,345人/年	33,525人/年	A	2,000人/年	25,000人/年	単年
不妊治療費助成事業 関連計画：戦	不妊治療に要した費用を助成し、子どもを望むための医療にかかる負担感の軽減を図る。	ホームページ、窓口等で引き続き制度の周知を図り、妊娠を望むカップルの早期の治療、安心安全な妊娠出産を支援する。 R5助成件数 26件				利用件数は、目標値に向かい順調に推移しており、引き続きホームページ等で制度の周知を図り、妊娠を望むカップルの早期の治療、安心安全な妊娠出産を支援する。				■子育て 事業概要のとおり	
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	〈不妊治療費助成事業〉助成利用件数 関連計画：戦	取組	96件	—	118件	147件	173件	B	228件	260件	累計

基本目標 1 子育てと健康のまち 1-2 健康・医療

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				事業名	
特定健康診査受診率向上対策 関連計画：総・過	自身の健康状態を知り、生活習慣病の発症・重症化予防、早期発見に重要な特定健康診査の受診率向上を目的に各種保健事業を実施する。 ・未受診者への通知による受診促進 ・受診者へ温泉助成券を配布 ・人間ドック助成・ヘルスアップ事業	受診者に対する温泉助成券の配付に加えて、若年層をターゲットとし、AIを活用した行動変容に導く受診奨励ハガキを送付している。更に令和5年度からはハガキQRコードから「検診用特設WEBサイト」にアクセスし、健診情報や申込方法をわかりやすく伝えるサービスを実施した。				健診データ、レセプトデータをAIにより高精度に分析し、個人の特性ごとに行動変容につながるよう分類したメッセージが入った受診奨励通知（ハガキ）を対象者に送付し、効率的に受診を促せた。更なる受診率の向上を図る。				■デジタル AIを活用した行動変容に導く受診奨励ハガキの送付	
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	特定健康診査受診率 関連計画：総・過	政策	—	43.6% (R1)	25.1%(R2) 個別健診のみ	44.8% (R3)	46.5% (R4)	B	60.0%	60.0%	単年
医師確保対策事業(奨学金) 関連計画：総・戦・過	安定的な医療提供体制の確保を図るため、医学生に対する修学資金の貸与や村上総合病院と連携した臨床研修医への支援を行う。 ・奨学金貸付金 ・臨床研修医確保支援事業補助金	市報、市ホームページでの周知に加え、高校、新潟大学のほか、入試に新潟県地域枠が設定されている大学にも募集要領等を送付し、周知した。令和5年度に1人医学部を卒業することで、就学資金貸与は1人となるが、新たに北里大学医学部入試における、県と連携した地域枠、医師養成修学資金貸与事業により、令和5年度に1人、令和6年度に1人が採用され、将来の若手医師確保につながった。				市独自の医学生修学資金貸与事業のほか、新潟県と連携した医師養成修学資金貸与事業の実施により、若手医師の確保に努める。					
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	医学生修学資金貸与事業の貸与者数 関連計画：総・戦・過	取組	1人	2人	2人	2人	3人（うち1人は北里大学地域枠）	B	5人	5人	累計

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標 1 子育てと健康のまち

1-2 健康・医療

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
医師確保対策事業(臨床医)	安定的な医療提供体制の確保を図るため、医学生に対する修学資金の貸与や村上総合病院と連携した臨床研修医への支援を行う。 ・奨学金貸付金 ・臨床研修医確保支援事業補助金	臨床研修医確保支援事業における海外留学支援により、新たに臨床研修医を1人確保することができた。 また、村上総合病院による他都府県内の病院と連携した研修プログラム(たすきがけ)の効果もあり、令和5年度末現在での臨床研修医数は7人となった。				村上総合病院における臨床研修医の確保に向けて、これまでに海外留学支援に係る経費、市の魅力発信に係る経費及び生活支援に係る経費に対して補助を行ってきており、令和7年度からの海外留学も予定されている。 令和6年度は、新たに6人の臨床研修医を採用している。臨床研修医を確保できていることについては、村上総合病院による他都府県の病院と連携した研修プログラムが大きく寄与しているものと考えられる。					
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
臨床研修医数	取組	—	0人	0人	3人	7人	A	—	4人	累計	
関連計画：総											
歯科保健事業	幼児期からのむし歯有病率の減少を図るため、幼児期、学童期、思春期を通じてフッ化物利用による歯質強化を推進する。 ・8020 運動口腔保護推進事業	以下の事業を実施した。なお、3歳6か月児歯科健診の受診率(50.3%)が他年齢(95%超)と比較し低い。 ・幼児歯科健診及びフッ化物塗布(1歳半、2歳、2歳半、3歳、3歳半) ・フッ化物洗口(保育園年中から中学生まで) ・歯科保健教育(希望のあった保育園・幼稚園で歯科衛生士による指導)				歯科保健計画に基づく各種取組の成果として3歳児のむし歯有病率が減少した。その一方で、3歳6か月児歯科健診の受診率を向上させるため、健診の実施方法についての検討が必要と考える。				■子育て 事業概要のとおり	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
3歳児のむし歯有病率	政策	—	12.9%	7.4%	7.1%	7.2%	A	—	減少させる	単年	
5歳児のむし歯有病率	政策	—	30.8%	30.0%	30.1%	31.8%	B	—	減少させる	単年	
関連計画：総											
特殊事情： 目標が「減少させる」であり、大幅悪化とまでは言えない											
自殺対策を支える人材の育成	地域で見守る体制づくりや、人材育成を図るため、健康教育や講演、ゲートキーパー養成講座などを通じて自殺対策に対する市民の知識や意識を高める。	自殺対策を支える人材の育成を図るため、以下の研修を実施した。 今後も市報やHPでの周知に加え、電子申請での申込を開始した。 ・市民向けゲートキーパー研修(2回実施・12名) ・職員向けゲートキーパー研修(2回実施・60名)				市民向けゲートキーパー研修の受講者が減少しているため、市報や市ホームページのほか、イベントや自殺対策月間のキャンペーン等で周知する。また、令和6年度に第2次の自殺対策行動計画を策定する予定であり、これまでの事業評価を行い、令和7年度以降は新たな計画に基づき研修を実施する。				■子育て 事業概要のとおり ■デジタル 電子申請での申込を周知し、若者や働き盛り世代の参加をねらう。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
自殺死亡率(人口10万人対)	政策	—	16.88	27.47	19.26	17.88	B	—	減少させる	単年	
関連計画：総											
特殊事情： 目標が「減少させる」であり、直近3箇年は減少しているため											
国民健康保険医療費適正化事業	生活習慣病対策をはじめとする被保険者の健康増進により、医療費の適正化及び国保財政の基盤強化を図ることを目的に各種保険事業を実施する。 ・特定健診委託料 ・人間ドック健診委託料	適性受診の促進、ジェネリック医薬品等の利用啓発、特定健康診査・特定保健指導の実施、人間ドック健診費用の助成				R3から実施しているAIやSNS等を活用した健診未受診者対策や健康アプリを活用した保健事業を踏まえ、ターゲットを絞った対策を講じながら、R6からは要介護や寝たきり状態への移行を防ぐ取組として、二次性骨折予防事業を実施し、更なる適正化に努める。				■デジタル マイナ保険証利用促進。 AIやSNS等を活用した健診未受診者対策。 健康アプリを活用した保健事業。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
国保被保険者1人当たりの医療費	政策	—	400千円	409千円	409千円(R3)	418千円(R4速報値)	C	—	422千円以下	単年	
関連計画：総											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標 1 子育てと健康のまち

1-3 高齢者福祉

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
一般介護予防事業	高齢者の身近な地域の集会所等で、生活機能の維持・向上と認知症予防を合わせたプログラムの提供により介護予防を行う。	町内、集落及び各地域の総合型スポーツクラブ、社会福祉協議会等と連携し、元気アップ教室やお茶の間等、住民が気軽に通える身近な通いの場を増やすことで、いきがづくりや生活不活発、閉じこもりを予防し、健康づくりを行った。 (R5実績) 元気アップ教室 115会場 地域の茶の間 86会場				事業参加者数は一定程度あるものの、コロナ禍以前にまでには戻っていない。コロナ禍後の高齢者の現状把握を行うとともに、自治会の意識や世話係等の掘り起こしを進める。今後も未実施町内・集落に働きかけながら、他の事業との関連性を踏まえ、事業展開を検討していく。					
関連計画：総・戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
新規要支援・要介護認定者の平均年齢	政策	83.1歳 (H30)	83.1歳	82.8歳 (R2)	83.81歳	83.875歳	A	83.7歳	84.0歳	単年	
関連計画：総・戦											
生活支援体制整備事業	市全体(1層)と各地域(5地域：2層)の互近所ささえ隊会議と生活ささえ愛隊長の活動により、地域における担い手養成や地域住民による支え合いのしくみづくりを行う。 ・生活支援コーディネーター業務委託料	地域共生社会をめざし、地域の団体や自治会へ支え合いの仕組みづくりに向けた活動の周知や働きかけを行った。 (R5実績) ・互近所ささえ隊活動(出前講座や座談会、研修会等)の実施計14回 ・支えあいにつながる交流の場を設けている自治会数 市全体280団体(集落)中140団体(集落)				高齢になっても、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けるために、ちょっとした困りごとは身近な隣近所で解決できるような地域を目指し、各地域にあった働きかけ(協議体活動)を行っている。しかしながら、未実施自治会や事業後継者が見つからず継続できない自治会があることから、各地域にあった取り組みを進められるよう支援をしていきたい。					
関連計画：総・戦・過											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
生活支援事業に取り組む自治会の割合	政策	—	53.6%	51.4%	53.6%	50.0%	C	56.8%	57.9%	単年	
関連計画：総・戦・過											
認知症総合支援事業	「認知症サポーター養成講座」や「オレンジプロジェクト」、「認知症カフェ」、「介護者のつどい」などにより、認知症の人と家族を地域で支える地域づくりを行う。 ・徘徊高齢者検索業務委託料 ・講師、指導員謝礼等	以下の事業を通じて認知症への正しい理解が広がり、認知症サポーターやオレンジプロジェクトの賛同者が増加した。 (R5実績) ・認知症サポーター養成講座(基礎編11回・ステップアップ編2回) ・認知症カフェ(毎月開催) ・介護者の集い(3回)うち1回男性介護者の集い ・オレンジプロジェクト、介護予防講演会(9月)				本人の声や市の施策などを取り入れた内容を認知症サポーター養成講座で伝えながら、認知症の方をサポートするための地域力を高めることができた。受講対象者を講座未実施の企業や学校等にも広げる。近隣の認知症サポーターが中心となって、当事者や家族とチームになり、認知症初期の段階から生活面・心理面の支援を行うチームオレンジの設置を目指す。					
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
認知症サポーター人数	取組	—	6,685人	6,873人	6,996人	7,164人	B	—	7,800人	単年	
関連計画：総											
認知症サポーター事業所数	取組	—	9事業所	33事業所	33事業所	35事業所	A	—	15事業所	単年	
関連計画：総											
介護職員人材確保推進事業	介護職員の処遇改善や離職防止を図るため、介護職員等に対する資格取得支援や介護職場の魅力発信などにより介護人材の確保を進めるとともに、関係機関と連携する。 ・介護人材確保推進事業給付金	介護人材バンクは、登録者数、相談件数ともに少なく、認知度向上と登録者数の増加への取組みとして、昨年度に引き続き、市報、ホームページの掲載、サポステやハローワークと連携を行ったが、登録者の増加に至らなかった。また、前年度に引き続き高校生介護事業所見学ツアーを実施し、介護職に興味を持つ高校生に現場を知ってもらう機会となった。 (R5実績) ・介護人材バンク 登録1人、マッチング0人 ・高校生見学ツアー21人参加(8/7開催) ・給付金制度については、介護の人材不足が解消されるよう新規就労者への支援および、離職防止のためやりがいをもって働き続けられるよう資格取得支援を行っている。R5年度は前年度を上回る申請があった。次年度も引き続き継続する。 (R5実績)給付金支給人数 21人				介護人材バンクの利用がほとんどないことから制度の見直しを予定している。介護サービスを支える介護人材は不足している状態です。R7には団塊の世代が後期高齢者となり、今後介護認定者はさらに増加が見込まれ、介護人材はさらに不足していきます。そのために、新規就労者だけでなく、よりいっそう離職防止となるよう、やりがいをもって働き続けられるような事業を検討していきたい。					
関連計画：総・戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
介護人材バンクマッチング人数	取組	—	0人	0人	0人	0	C	5人	5人	累計	
関連計画：総・戦											
介護人材等確保推進事業給付金実績件数	取組	11人	—	15人	32人	53人	A	77人	92人	累計	
関連計画：総・戦											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標 1 子育てと健康のまち

1-4 障がい者福祉

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
基幹相談支援センター事業(生活支援)	障がい者基幹相談支援センターが中心となって、「地域生活支援拠点」などの障がい者支援体制を強化する。 ・基幹相談支援センター事業委託料	「村上市地域生活支援拠点事業実施要綱」を策定し、地域における複数の機関が分担して機能を担う体制の整備のため以下の①～⑤の拠点機能を担う事業所の登録を開始した。 ①相談 ②緊急時の受け入れ・対応 ③体験の機会・場の提供 ④専門的人材の養成・確保 ⑤地域の体制づくり (R5実績)支援センター生活支援に関する相談件数 1,565件				拠点の機能を担う事業所の登録をさらに進め、利用者登録を開始する。 また、村上・岩船地域自立支援協議会の暮らし部会及び相談支援部会において、地域生活支援拠点の課題等について協議を進めていく。				■子育て 障がい児やその家族が地域で安心して生活ができるようにさまざまな相談に応じて支援を行う。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
地域生活支援拠点数	取組	—	0箇所	0箇所	0箇所	1箇所	A	—	1箇所	累計	
関連計画：総											
発達障害者支援事業	ペアレントトレーニングの実施や、「ばすのーと」の作成により、家族が気になる方や、その家族の支援を推進する。	ペアレントトレーニングについては、一般向け講座、保育士向け講座に加えて、学童保育所支援員向け講座を実施した。 (R5実績)一般2クール計14名、保育士1クール12名、学童保育所支援員1クール16名 ばすのーとについては、発達や困りごとなど気になることや必要な箇所をピンポイントで読むことができるように分割したものをHPに掲載した。				ペアレントトレーニングについては、引続き保護者向け、保育士向けの講座を開講する。 ばすのーとについては、記載されている情報の更新や活用を図るため、定期的(年2回)に見直しをする。また、市のホームページ等で周知し利便性を高める。				■子育て 保育士向けの講座を開講することにより、子どもとの関わりに方について、親と保育士が共通の理解をもつ。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
ペアレントトレーニング受講者数	取組	—	11人	23人	40人	42人	A	—	24人	単年	
関連計画：総											
基幹相談支援センター事業(就労支援)	障がい者基幹相談支援センターが、就労支援部会をはじめとする村上・岩船地域自立支援協議会の運営を行うことで、障がい者の自立に向けた支援を推進する。 ・基幹相談支援センター事業委託料	・特別支援学校(高等部)等の3年生を対象にした、通勤・通所の移動手段に関するアンケートを令和4年度に続き行った。(令和4年度から6年度まで3年間行う) ・就労かわら版(年1回発行・回覧)にて障がい者雇用に関することや就労支援事業所の紹介等を行った。 ・障がい者雇用を推進するため、障がい者就労支援事業所と障がい者雇用を検討している一般企業のネットワークを構築するため、ネットワークづくりに向けた意見交換会を開催した。(参加企業9社) (R5実績)就労に関する相談件数 583件				・特別支援学校(高等部)等の3年生を対象にした、通勤・通所の移動手段に関するアンケートを実施する。(3年目) ・就労かわら版(年1回発行・回覧)にて障がい者雇用に関することや就労支援事業所の紹介等を行う。 ・障がい者雇用を推進するため、障がい者就労支援事業所と障がい者雇用を検討している一般企業のネットワークを構築するため、ネットワークづくりに向け引き続き取り組む。 ・就労支援事業所の支援者向けガイドブックの作成と市民向けのパンフレットを作成する。					
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
障がい者の就労移行者数	取組	—	5人	1人	11人	11人	A	—	9人	単年	
関連計画：総											

基本目標 1 子育てと健康のまち

1-5 地域福祉

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
包括的支援体制構築事業	生きづらさを抱えている人の居場所の設置運営を行い、社会とのつながりを支援する。 ・拠点づくり等委託料	生きづらさを抱えている人の居場所の設置運営を行い、社会とのつながりを支援した。 居場所「みつば」毎週水曜日、土曜日開催(村上桜ヶ丘高等学校同窓会館) 事業委託：村上市社会福祉協議会 (R5実績)98回、863人参加 ※この他「親の会」も4回開催 今後も継続して実施し、切れ目のない支援を行う。 また世代や属性に捉われない重層的(包摂的)な連携体制の構築を進めていく。				生きづらさを抱えている人の居場所の設置運営を行い、社会とのつながりを支援する。 居場所「みつば」毎週水曜日、土曜日開催(村上桜ヶ丘高等学校同窓会館) 事業委託：村上市社会福祉協議会 今後も継続して実施し、切れ目のない支援を行う。 また世代や属性に捉われない重層的(包摂的)な連携体制の構築を進めていく。				■子育て 事業概要のとおり	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
居場所または交流拠点	取組	—	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	B	—	2箇所	累計	
関連計画：総											
特殊事情：1箇所目標達成で残り3年あるため											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標 1 子育てと健康のまち

1-5 地域福祉

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
子ども家庭総合支援拠点設置 関連計画：総	子どもを通じた多種多様な相談や課題に対するため子ども家庭総合支援拠点を設置し相談支援体制を充実する。 ・会計年度任用職員人件費 ・拠点整備工事請負費	令和6年4月から「こども家庭センター」をこども課内に設置することとした。				令和6年4月から「こども家庭センター」を設置し、子どもや家庭が抱えるさまざまな課題に対応して、子どもたちが健やかに成長できるよう支援していく。				■子育て 事業概要のとおり
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
子ども家庭センター箇所数 関連計画：総	取組	—	—	—	0箇所	1箇所	A	—	1箇所	累計
フードドライブ事業 関連計画：総・戦	毎年春季、秋季の2回、市主催のフードドライブを実施し、フードバンク団体の支援を行う。	毎年春季、秋季の2回、市主催のフードドライブを実施。市が実施するフードドライブのほか、日常的に寄付をしてくださる方もおり、市民の認知度が高まっているものと思われる。今後もフードバンク団体との連携支援体制を継続し、支援を必要とする人への周知と市民に対するPRを進める。また、フードドライブ活動の認知の広がりにより、各所で開催されていることから、今後は市主催のドライブ寄付件数は減少すると思われる。 (R5実績) ・春季フードドライブ 5/22～5/26 村上市役所本庁、各支所 ・秋季フードドライブ 10/21「環境フェスタ村上 2023」会場内で実施				フードドライブ活動の認知の広がりにより、各所で開催されていることから、今後は市主催のドライブ寄付件数は減少傾向にある。今後もフードバンク団体との連携支援体制を継続し、支援を必要とする人への周知と市民に対するPRを進める。また、各フードバンクの状況については、フードドライブを共催したり、フードバンク利用者のうち生活困窮世帯などの情報を福祉課に提供いただいたりして連携している。また、各フードバンクと生活困窮者支援体制（プラットフォーム）を構築連携を深めていく。				■子育て 生活保護利用世帯を支援する。
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
フードドライブ(市主催)年間の寄附件数 関連計画：総・戦	取組	—	—	508件	129件	117件	B	120件	120件	単年
被保護者健康管理支援事業 関連計画：総	生活保護利用者の健康管理のために健診・医療機関受診を勧奨する。また保健指導や顔回受診指導を行い、生活支援を行う。	ハイリスク者・新規利用者を含んだ幅広い年代層への積極的な勧奨を実施し、定期的な健診受診の重要性を周知することができた。 ・5月～対象者へ健診受診を勧奨 ・9月～健診結果から医療機関受診勧奨等を実施				健康リスクが高い保護利用者を抽出して、担当から健診未申込者へ面談等により健診の受診を勧奨・周知しました。その結果、保護利用者の定期受診へのきっかけづくりと、受診率増加につながっている。しかしながら、毎年1月頃、利用者へ健診案内と共に発送される健診調査票の未提出者が多い傾向がある。ついでには、生活保護通知と同封して送付することや、保護関係提出書類と一緒に提出することなどにより、健診受診率を向上させたい。				■子育て 生活保護利用世帯を支援する。
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
生活保護利用の健(検)診受診率 関連計画：総	政策	—	5.0%	14.0%	14.0%	14.0%	A	—	20.0%	単年

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち 2-1 防災

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
自主防災組織支援事業	自主防災組織の防災資機材購入費の補助を実施し、災害時の避難体制の充実を図り、市民の安全確保を行う。 ・自主防災組織支援事業補助金	自主防災組織補助金は令和4年度から交付額を5万円に増額。令和5年度は36団体が活用した。更なる活用促進を図る。全区長あてに補助の活用を案内しPRした。				令和6年7月28日に自主防災組織セミナーを開催し自主防災組織の設立気運の醸成を図る。引き続き事業について区長へ分かりやすく案内し、自主防災会の設立や装備の強化を図る。					
関連計画：総・戦・過											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
自主防災組織の設置率 関連計画：総・戦・過	政策	75.6%	76.3%	76.3%	77.0%	77.2%	B	79.2%	81.0%	単年	
防災士養成事業	防災士の育成講座を実施し、地域防災力の強化と市民協働の防災体制づくりを推進する。 ・防災士養成講座委託料	防災士養成講座受講生27名募集し26人が防災士に合格。不合格者へも再受験を促した。				継続的に防災士の養成が図られている。引き続き防災士養成講座を開催し、防災士の養成を行うとともに、防災士の役割を平時から明確にしスキルアップ研修等の機会を活用した意識醸成を図る。					
関連計画：総・戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
防災士の人数 関連計画：総・戦	取組	183人	207人	233人	256人	282人	A	345人	327人	累計	
防災教育事業	市民の防災意識向上のため、防災講座、防災訓練等を通じて「自助」「共助」の重要性や平素から災害に備えることの必要性について啓発する。	学校や地域イベントと連携した防災教育を実施。件数は目標値に満たなかったが、参加者数では過去最高だった令和3年度の1768人（80件）を上回る2313人（45件）となった。				新型コロナウイルスの流行により令和4年度の実施件数は減少したが、令和5年度は平年並みの実施件数を確保し、参加者数は過去最高となった。町内・集落、防災士会、学校、まちづくり協議会等と連携し、より多くの市民に「自助」「共助」の重要性や平素から災害に備えることの必要性についての啓発に取り組む。				■子育て 小中学校、高校、大学、町内子ども会、PTAなどとの連携。多世代交流と共助づくりで子育てにも安心な地域づくりに寄与。	
関連計画：総・戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
防災教育(出前講座)の実施件数 関連計画：総・戦	取組	40件	43件	80件	19件	45件	B	50件	50件	単年	
避難行動要支援者支援事業	避難行動要支援者名簿の同意確認、地域の参画による個別避難計画の作成を行い、避難支援体制づくりを進める。	区長会、民生委員協議会等で引き続きの取り組みについて説明。また、介護福祉事業所との計画作成業務委託により約1,000人の調査を実施した。市民からの計画作成についての理解・協力を得るため広報等での周知や出前講座(3回)を開催した。引き続き計画作成について関係機関と連携した取り組みを進めていく。				計画作成が迅速に進まない理由の一つとして2名以上の避難支援協力者の確保が困難な状況がある。主な理由としては、責任を負うことへの不安感があるなど個人で支援することへの責任の重さを感じていることがあげられる。解決策として自主防災組織等を各自治会で組織し、団体(組分け)で支援する体制づくりを推進できるよう関係各課と連携し、町内・集落へ働きかけていく。					
関連計画：総・戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
避難行動要支援者に対する個別避難計画を策定した自治会や自主防災組織の割合 関連計画：総・戦	政策	42.7%	43.4%	43.4%	43.2%	85.6%	A	98.2%	100.0%	単年	
【成果指標のみ】											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
避難訓練の参加者自治会の割合 関連計画：戦	政策	82.5%	-	-	-	81.0%	C	-	90.0%	単年	

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち

2-1 防災

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
【成果指標のみ】											
		令和6年4月1日からアプリの運用を開始した。5月1日の市報に記事を掲載するほか、機会を捉えアプリの利用を周知するとともに、各課の協力によりアプリから得られる情報を充実させ利便性の向上を図る。									
		令和6年度から運用開始									
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
防災アプリの登録者数	政策	—	—	—	—	—	—	—	20,000 人	単年	
	関連計画：戦										

基本目標2 豊かで安心なまち

2-2 消防・救急

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
救急講習等実施事業	緊急時における市民の意識向上を図るため、救急講習等を通じ、応急手当の普及啓発を行う。 ・消耗品	・消防本部で開催する定期救急講習の受講者募集について市報、公式LINE、HP等で広く告知した。 ・小中高等学校の生徒・教職員を対象とした救急講習の呼びかけ。 ・応急手当普及員講習の実施。（再講習は実施、新規講習は能登半島地震発生に伴い中止） ・救急普及啓発車を有効活用した救命講習の実施。 今年度も同様の取り組みを継続し、各種イベント等でも積極的に参加を呼び掛けていく。	救急出場件数が毎年増加している現状から、応急手当の普及啓発は重要であるため、継続した取り組みを実施しなければならない。 受講者数については、新型コロナウイルス蔓延による行動制限で減少したが、徐々に回復傾向にあり、昨年度の5類移行後、従来通り積極的に普及啓発活動を行ってきた。今後も継続していく必要がある。	■子育て 義務教育段階での救急講習等の普及啓発を通して、目標の達成を目指す。現時点でも小中学校の救急講習会は実施しており、また、養護教諭等の応急手当普及員資格取得のための講習会も実施している。学校教育課と連携し今後も継続及び更なる充実を考えていく。 ■デジタル 将来的に、応急手当受講申請書のデジタル化を検討し、双方の事務的な効率化を目指す。現在も普通救命講習（事前のWEB講習受講による講習時間短縮措置）を行っているが、今後も継続及び更なる普及啓発を考えていく。							
	関連計画：総										
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
救急講習等の受講者数	取組	—	3,607 人 (R1)	2,458 人	2,611 人	2,997 人	C	—	5,700 人	単年	
	関連計画：総										
救急救命士等養成・技術向上事業	運用救急救命士を確保するため、救急救命士の継続的な養成と運用救急救命士の病院実習を実施し知識及び技能向上を図る。指導救命士養成により救急隊員の知識及び技能向上を図り更なる救命率の向上を目指す。 ・実習費用等	救急救命士有資格者を1名を採用した。また、救急救命士新規養成課程へ1名派遣した。引き続き、救急救命士有資格者の採用及び救急救命士新規養成課程への派遣を実施していく。	今後も救急救命士有資格者を増やすよう取り組むと同時に、指導救命士の養成に努め、救急隊への高度な教育体制の充実を図る必要がある。	■子育て 子ども（様々な疾患等を抱える子どもを含む）の有事の際に、適切に救急業務を行うことが重要と考えるため、今後も高度で最新の知識、技術をもつ救急救命士及び指導救命士を継続的に養成するとともに、救急隊員への効率的な教育体制を考えていく。こども課や保健医療課と連携し、特に難病等を抱える子ども等については、事前の情報提供を受け、現場活動に有効活用する取り組みを実施しているため、今後も情報共有を密にしていきたい。							
	関連計画：総										
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
運用救急救命士数	取組	—	32 人	32 人	35 人	37 人	A	—	40 人	累計	
	関連計画：総										
消防団組織再編事業	人口減少が進む中においても効果的・効率的な消防団活動を行うことができるよう必要な消防力を維持するため、消防団組織の再編を進める。 ・機材管理費	神林、朝日方面隊の再編を行った。部の統廃合により老朽化した資器材の見直し、入替えが実施でき、経常的な予算削減につながっている。 R6.4.1 現在、広報指導分団は20名（維持）災害対応団員15名（12名増）となっている。 今後も多方面でPR活動を行い、入団促進を図る。	・団員が減少した部の再統廃合の検討 ・団員定数の見直し ・消防団協力事業所の推進								
	関連計画：総										
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
消防団員充足率	政策	—	96.0%	95.0%	92.0%	83.0%	C	—	96.0%	単年	
	関連計画：総										

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち 2-2 消防・救急

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
住宅用火災警報器普及啓発事業	住宅用火災警報器の普及啓発と期限切れ警報器の更新を推進し普及率向上に取り組む。 ・消耗品	<ul style="list-style-type: none"> ・市報に普及啓発のための記事を掲載した（4月、5月、11月）。 ・春の火災予防運動期間に街頭啓発活動を実施した。 ・消防フェスティバル時（R5. 10. 20）に普及啓発活動を実施した。 ・設置状況調査時、警報器の設置や点検、機器の交換について説明し、普及啓発を行った。 				住宅用火災警報器の設置や維持管理、交換等について、十分に理解していないケースが見受けられるため、継続して積極的に普及啓発活動を実施することが重要。					
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
住宅用火災警報器設置率	政策	—	66.0%	66.4%	72.0%	79.1%	A	—	75.0%	単年	
関連計画：総											

基本目標2 豊かで安心なまち 2-3 防犯・交通安全

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点													
地域連携防犯対策	自主防犯パトロール活動の普及や組織づくりを図るため、地域における自主防犯意識の醸成に努める。	市が開始した「村上市ながらパトロール隊」では、R5に個人で5人登録。年度末時点で個人10人、事業者3社16人の計26人となった。（登録者で死亡による2人減あり）引き続き、ながらパトロール隊の募集を推進する。				「村上市ながらパトロール隊」について、登録者数が伸び悩んでいることから、増加に向け、働きかけを強めたい。				■子育て 教育委員会及びこども課と連携し、市内の保育園、小中学校において交通安全教室を村上警察署と開催し交通安全教育を通じて、交通安全意識の醸成を図った。 教育委員会及び道路管理者等と、通学路の安全性を確保するため、通学路の点検を行った。													
関連計画：総																							
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累													
市民による自主防犯活動団体数	取組	—	4団体	16団体	16団体 (955人)	15団体 (864人)	A	—	10団体	累計													
関連計画：総																							
特殊詐欺等対策	市民が詐欺や悪質商法等の被害に遭わないように警察署など関係機関と連携して啓発活動を行う。	あらゆる方法により市民に対し悪徳商法、特殊詐欺についての注意喚起を行った。 ・年金支給日に合わせて金融機関や大型店の前でお客に対し、警察と共に注意喚起チラシ等を配布 ・最新の特殊詐欺事例など年2回(6, 9月)市報掲載 ・出前講座「悪質商法、こんな手口にご用心！」の実施（対象：市民・団体、4回、延べ121人参加） ・通話録音装置貸与事業として高齢者世帯などを対象に通話録音装置27台の貸与実績 ・市HP、むらかみ情報ネットによる注意喚起 ・村上警察署主催事業への協力（R5. 6. 22「体験型特殊詐欺被害防止セミナー」、R5. 7-9月「ストップ特殊詐欺スタンプラリー」、R6. 1. 22「特殊詐欺防止研修会」）				前半はコロナ禍で外に出る機会が減少、それが刑法犯発生減少にも影響していたが、人の動きが再び活発化することで警戒が必要となった。 特殊詐欺は、県内において令和4年、5年と被害件数、被害額とも増加し、手口も巧妙化しているため、更なる注意喚起と啓発が必要。																	
関連計画：総																							
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累													
刑法犯の発生件数	政策	—	235件 (R1)	170人件	137件	150件	A	—	200件	単年													
関連計画：総																							
交通安全対策事業	交通安全意識の向上や危険箇所への対策を図るため、交通安全教育や広報啓発活動を行う。 ・交通指導員業務委託料 ・交通安全協会支部事業補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・各期運動時(年4回 春、夏、秋、冬) 街頭保護活動の実施(指導員、安協、職員(春秋のみ)) 交通安全啓発活動を大型販売店などで実施 飲酒運転撲滅作戦を飲食店対象に実施(冬のみ) 運動期間外 巡回パトロール月1~2回(地区によって異なる) 街頭保護活動月2~4回(地区によって実施) 自転車教室(対象：小学3~5年生、20回、延べ514人参加 中学1年生、2回、50人) 出前講座、交通安全教室(対象：幼保・小中学生・集落、22回、延べ596人参加) 運転免許証自主返納奨励事業(10/1~開始) 申請件数182件(2,730,000円分) 				R5.10より運転免許証自主返納奨励事業を実施したことにより、65歳以上の自主返納者数が前年より増加したと考えられる。直近3年間で全事故件数は横ばいとなっているが、R5は高齢者事故が増加しているため、高齢運転者向けの周知啓発活動の取組が必要。 【返納者数 R5. 1. 1~12. 31】 65歳~:269件(+34)返納率1.6%(+0.18) ~74歳:26件(-18)返納率0.17%(-0.13) 75歳~:240件(+52)返納率1.61%(+0.31) 【事故件数 1. 1~12. 31 (件)】 <table border="1"> <tr> <td>事故件数</td> <td>高齢者加害</td> <td>高齢者</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>73</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>69</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td>72</td> <td>49</td> </tr> </table> 新潟県のヘルメット着用率(2.4%)が全国最下位(全国平均13.5%)となっており、R5.4からのヘルメット着用努力義務化が浸透していないことから、自転車利用率が高い若年層を重点とし着用促進を図る必要がある。				事故件数	高齢者加害	高齢者	R3	73	37	R4	69	37	R5	72	49	■子育て 教育委員会及びこども課と連携し、市内の保育園、小中学校において交通安全教室を村上警察署と開催し交通安全教育を通じて、交通安全意識の醸成を図った。 教育委員会及び道路管理者等と、通学路の安全性を確保するため、通学路の点検を行った。	
事故件数	高齢者加害	高齢者																					
R3	73	37																					
R4	69	37																					
R5	72	49																					
関連計画：総																							
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累													
交通事故による死者数	政策	—	4人	0人	3人 (R4. 1. 1~R4. 12. 31)	2人 (R5. 1. 1~R5. 12. 31)	A	—	0人	単年													
関連計画：総																							

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち

2-4 環境・エネルギー

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
環境保全啓発事業 関連計画：総	環境問題全般について市民の関心を高めるため、自然保護や環境保全の大切さについて考える機会を提供する。 ・環境フェスタの開催	2018年以降開催ができていなかった環境フェスタを5年ぶりに開催した。R5年度はフードバンクや村上桜ヶ丘高校など新たな団体の参画もあり、ブース展示による環境活動のPRのほか、瀬波小学校5年生による環境取組発表などにより、イベント参加者に向けて環境保全についての啓発を行うことができた。 また、環境美化活動において、バイオマスごみ袋の配布と併せて外来種であるアメリカネナシカズラの駆除も行い、環境保全の意識啓発に努めた。				前回から開催期間が空き、環境フェスタの認知度が低下したためか、来場者が伸びなかったことから、令和6年度以降は、市内小中学校との連携を深めながら、子供の環境教育に重点をおいたイベントの企画・運営の検討を行い、来場者の誘客を図る。				■子育て 瀬波小学校5年生の環境取組発表では、授業で学習したセナミスミレの保護活動に関する内容を演劇形式で発表してもらったことで、児童の環境教育が深まっただけでなく、観覧していた保護者や来場者にも環境保全の大切さについて訴えかけることができた。 ■環境・エネルギー 環境課ブースにおいて5Rの取組を周知し、ごみの排出量の削減について啓発したほか、各団体のブースでも地球温暖化に関する情報や木質ペレットストーブの展示によるクリーンエネルギーのPRなど、来場者に環境問題について考える機会を提供できた。	
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
環境フェスタ参加団体数 関連計画：総	取組	—	12団体 (H30)	未実施	未実施	17団体	A	—	15団体	単年	
省エネルギー推進事業 関連計画：総・戦	省エネルギーに対する市民や事業者の意識向上を図るため、エネルギー効率の良い電気機器やEV自動車等の導入促進の啓発活動を行う。 ・市報、ホームページ、出前講座等による啓発	・事業者向けに「省エネ設備導入支援補助金」を継続、家庭向けに「住宅リフォーム補助金」制度を拡充し、ホームページや市報で周知した。 ・国の「エコすまいづくり事業」や、県の「新潟県版雪国型 ZEH 導入促進補助金」を市民へ情報発信し、家庭での省エネ設備導入を促進した。 ・新潟県が主催する「新潟緑の陣」に参加し、保育園や学校等の公共施設でゴーヤづくりを行い環境学習、意識啓発を行った。 ・EV自動車の導入促進のため市内公共施設へのEV充電設備を設置した。				引き続き、事業者や市民に対して省エネルギーに関する補助制度の情報や、普段からできる省エネ活動の情報を積極的に発信し、省エネルギーを推進するとともに、令和5年度に策定した「村上市脱炭素計画」に基づき、公用車のEV化や施設照明のLED化など公共施設への省エネルギー化を図る。				■子育て 国土交通省の「こどもエコすまい支援事業」など子育て世代、若者世代を対象とした補助金についてについて積極的に発信した。 ■デジタル 次世代自動車に関する情報の周知や、民間のEV充電サービス事業者と連携し、新たに市内11施設にEV充電設備を導入し、スマートフォンのアプリを利用した充電サービスの提供により、次世代自動車の利用環境の整備を推進している。 ■環境・エネルギー 本事業はSDGsの繋がりが深く特にゴール7や11～13に直結する取組であるため、環境基本計画常にSDGsを意識して取り組んできた。	
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
市民1人当たりエネルギー使用量 関連計画：総・戦	政策	—	105GJ (H29)	97GJ (H30)	88GJ (R2)	82GJ/人 (R3)	A	—	105GJ	単年	
再生可能エネルギー推進事業 関連計画：総・戦	地域特性に応じた再生可能エネルギーの普及促進を図るため、設備の設置費用を補助するほか、卒FITを見据えた蓄電池購入費補助の創設を検討する。 ・住宅用太陽光発電システム設置費補助金 ・木質バイオマスストーブ設置費補助金	・「木質バイオマスストーブ設置費補助金」を例年どおり交付した他、「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」については、これまでの固定価格買取制度(FIT)利用型から、家庭内での自家消費型への変容を促すために、交付要綱を一部改正し、補助対象機器として「定置用蓄電池」を加えた。 ・3月には、包括連携協定を結んでいる東京理科大学の知見を活かし、2050年ゼロカーボンシティ実現のための脱炭素に向けた具体的施策を示した「村上市脱炭素計画」を策定した。 ・また、市の豊富な森林資源の活用方法を検討するため、川上(林業事業者など)、川中(製材所、木質チップ製造者など)、川下(バイオマス発電事業者、バイオマス熱利用者など)で組織する「森林資源循環ネットワークづくり検討会」を立ち上げ、再生可能エネルギー資源としての活用についても検討した。				・「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」および「木質バイオマスストーブ設置費補助金」については、電子申請システムを検討しデジタル化を図る。 ・事業者が決定した新潟県村上市及び胎内市沖洋上風力発電事業については、事業実施者である「村上胎内洋上風力コンソーシアム」と連絡を密にし、市民や利害関係者への説明を丁寧に行いながら進めて行く。				■環境・エネルギー 熱中症対策実行プランを策定し、市内横断的に熱中症対策に取り組む。	
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
市域における再生可能エネルギー発電設備の発電出力量 関連計画：総・戦・過	政策	95MW	95MW (R1)	95.8MW	95.9MW (30MW+21.8MW+34.5MW+9.61MW)	96.0MW	B	114MW	117.3MW	単年	

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち 2-5 生活衛生

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
ごみ清掃対策事業	ごみの減量化とリサイクルの促進を図るため、家庭系ごみの分別や啓発を徹底する。 ・リサイクル処理委託料(ガラスびん、プラスチック製容器包装、古布) ・市報、ホームページ、チラシ等による啓発	市報(12/1号)、ホームページ、LINE(リッチメニュー)やごみ分別パンフレット配布により家庭系ごみの減量化や分別の徹底を啓発している。 地域住民や団体からの要望により出前講座を実施した。 生ごみ処理機等購入費補助金(R5実績:コンポスト8件、処理機1件)を交付した。 引き続き、市報、ホームページ、LINEにより家庭系ごみの減量化や分別の徹底を啓発する。				市報、ホームページ、LINE(リッチメニュー)やごみ分別パンフレット配布により家庭系ごみの減量化や分別の徹底を引き続き啓発していく。 要望により出前講座を実施する。 生ごみ処理機等購入費補助金の交付をする。				■子育て 出前講座の実施によりごみ分別の大切さを周知していく。 ■デジタル LINE(リッチメニュー)への品目別ごみ一覧を随時追加し分別の徹底を促す。 ■環境・エネルギー 環境対策関連事業→事業概要のとおり。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	政策	—	744g	735g	746g	710g	A	—	732g	単年	
関連計画：総											
ごみ処理場運営事業	最終処分場の延命化を図るため、一般廃棄物をごみ処理場で安定かつ適切に処理するとともに、焼却により発生する焼却灰を再資源化する。 ・焼却灰資源化業務委託料	資源ごみの分別収集の徹底や事業所が中心となった店頭回収を実施している。今後、製品プラスチック分別回収の実施に向けた検討、店頭回収場所の追加や取組紹介の支援によりリサイクル率の向上を図る。				資源ごみの分別収集の徹底や事業所が中心となった店頭回収を実施する。 製品プラスチック分別回収の実施に向けた検討を引き続き行い、店頭回収場所の追加や取組紹介の支援によりリサイクル率の向上を図る。				■子育て 出前講座の実施によりごみ分別の大切さを周知していく。 ■デジタル LINE(リッチメニュー)への品目別ごみ一覧を随時追加し分別の徹底を促す。 ■環境・エネルギー 環境対策関連事業→事業概要のとおり。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
リサイクル率	政策	—	18.7%	20.7%	17.1%	14.2%	C	—	25.2%	単年	
関連計画：総											
公害対策事業	環境監視体制の強化と新たな公害防止対策の研究を行うため、環境状況の把握や各種検査、パトロール等を実施する。 ・騒音監視、水質検査、臭気測定 ・看板設置	騒音測定、水質検査、臭気測定を定期実施しており、必要な場合は関係者に指導をし、また一部では地域と事業者および行政にて懇談会も行っている。 不法投棄の危険性がある場所のパトロールも合わせて実施している。また、不法投棄啓発看板等を自治会の要望で配布・設置した。				引き続き、騒音測定、水質検査、臭気測定を定期的に行う。必要な場合は関係者に指導を行う。地域と事業者および行政にて実施している懇談会を引き続き行う。 不法投棄の危険性がある場所のパトロールも合わせて実施していく。また、不法投棄啓発看板等を自治会の要望に応じて配布する。				■環境・エネルギー 新潟県および各町内、集落と連携し公害対策をおこなう。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
公害苦情件数(騒音、振動、悪臭)	政策	—	3件	10件	4件	4件	C	—	1件	単年	
関連計画：総											

基本目標2 豊かで安心なまち 2-6 上下水道

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
下水道普及促進事業	下水道接続の増加を図るため、各種貸付金や住宅リフォーム事業補助金制度なども合わせた普及啓発を行う。 ・排水設備等設置資金貸付預託金 ・マンホールカード作成	令和6年4月1日現在の水洗化率は79.0%で、前年度比0.5Pプラスとなった。 令和5年度は、12月に下水道未接続宅への訪問による普及活動を村上市地区で182件行った。そのほか市報(9/1号)の掲載や下水道フェア(10/21)の開催により下水道接続の啓発活動を行った。 なお、排水設備等設置資金貸付の令和5年度末現在の利用者は、2名(新規申込は0名)となっている。				令和5年度に訪問・対面による下水道普及活動を3年ぶりに再開したところ、数は少ないながらも下水道接続に前向きなお宅(3件)も確認ができた。 今後もこの方法を継続、可能であれば件数を増やし、普及に努めたい。					
関連計画：総・過											
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
公共下水道水洗化率	政策	—	73.2%	75.4%	76.2%	76.8%	B	80.0%	81.0%	単年	
関連計画：総・過											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち 2-6 上下水道

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名		事業概要		令和5年度 取り組み			前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項			横断的視点	
浄化センター改築更新事業 関連計画：総・戦		老朽化施設などの計画的な更新により長寿命化と機能保持を図るため、施設更新と耐震化を行う。 ・村上浄化センター改築更新工事 ・府屋浄化センター改築更新工事		施設の更新に合わせて耐震化を実施しており、現在は村上浄化センターの改築更新に合わせて耐震化事業を継続中である。			交付金のシーリングにより、改築更新期間を延長する必要がある可能性がある。			■デジタル 下水道管路台帳が合併前から統一できていないため、老朽化し更新の時期に来ているため、管路台帳図や下水道管路台帳図など他課で使用しているデジタルマップを統一し、システム構築などの経費削減と通常業務及び災害時に利用できるようならないか。	
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
下水道施設の耐震化率 関連計画：総・戦		政策	12.4%	12.4%	12.4%	13.7%	13.7%	B	48.5%	48.5%	単年
水道施設統廃合事業 関連計画：総・戦		水道事業の安定経営を図るため、水道施設の統廃合を行う。 ・山居山配水池等廃止に伴う配水管改良工事、残地管撤去工事		施設の老朽化により八幡配水池、山居山配水池を愛宕山配水池に令和3年度に統合した。引き続き、水道水の安定供給のため施設の耐震化を含めた災害に強い施設管理を行う。			耐震化を進めると同時に簡易水道の統合を計画的に進めるため、実施計画を策定する必要がある。神林給水区の有明配水池のあり方を再検討する必要がある。				
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
上水道施設の耐震化率 関連計画：総・戦		政策	59.0%	59.0%	67.0%	67.0%	67.0%	A	67.0%	70.2%	単年
上水道老朽管更新事業 関連計画：総・過		水道水の安定供給を図るため、送配水管等の改築更新・耐震化を行う。 ・老朽管更新工事		老朽化に伴う配水管改良事業として、1365.3m更新した。			老朽管の更新について、計画的に進めるとともに、漏水等の無効水量を減少させ、有収水量の確保に努める。				
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
上水道有収率 関連計画：総・過		政策	—	82.7%	83.6%	80.1%	82.4%	C	88.0%	87.3%	単年

基本目標2 豊かで安心なまち 2-7 河川・海岸

事業名		事業概要		令和5年度 取り組み			前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項			横断的視点	
河川整備事業 関連計画：総		増水時の越水を防止するため、河川断面の見直しに伴う改修工事等を行う。 ・滝矢川改修工事ほか		普通河川滝矢川の改修工事を実施した。引き続き、危険箇所を把握し、緊急自然災害防止対策事業債を活用した豪雨時における浸水被害の未然防止のため計画的に改修工事を進める。			普通河川滝矢川改修工事は緊急自然災害防止対策事業債を活用し事業を進めており、令和6年度完了予定となっている。また、令和4年8月大雨災害の状況を踏まえ、普通河川赤坂川の河川整備計画を策定した。今後は計画に基づき河川改修工事を実施する予定。				
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
河川改修延長 関連計画：総		取組	—	200m	220m	220m	283m	B	—	575m	累計
排水路整備事業 関連計画：総		氾濫による浸水被害のリスク軽減を図るため、排水路を改修する。 ・烏川排水路整備工事ほか		令和5年度は予算編成における事業調整のため排水路整備工事は実施できなかったが、排水路の浚渫などにより機能維持に努めた。			浸水害の防災・減災のため計画に基づく排水路の整備が重要となることから、引き続き事業の進捗を図る予定。				
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
排水路整備延長 関連計画：総		取組	—	527m	549m	622m	622m	B	—	1,732m	累計

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち

2-7 河川・海岸

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
河川堆積土砂撤去事業	河川断面を維持することにより氾濫による浸水被害のリスク軽減を図るため、河川に堆積した土砂を撤去する。 ・普通河川石川土砂撤去工事ほか	赤坂川、石川の堆積土砂撤去工事を実施した。引き続き、定期的なパトロールと合わせ村上市管理河川堆積土砂管理計画に基づき事業を推進する。				浸水害の防災・減災のため、引き続き村上市管理河川堆積土砂管理計画に基づき事業の進捗を図る予定。				
関連計画：総										
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
河川堆積土砂撤去延長	取組	—	—	732m	1157m	1,489m	B	—	1,518m	累計
関連計画：総										

基本目標2 豊かで安心なまち

2-8 道路

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
市道整備事業	高速道路へアクセスする幹線市道や生活道路などについて、利便性及び安全性を向上させるため市道の改良を行う。 ・市道府屋勝木線道路改良工事ほか	市道府屋勝木線道路改良事業を実施し、高速道路の整備に合わせたインターチェンジアクセス道路の整備を進めた。				市道府屋勝木線道路改良事業は令和7年度の完了を予定しており、引き続き整備を進める予定。また、令和9年度の朝日道の駅リニューアルオープンに合わせて、市道朝日まほろば線の整備に着手する。				
関連計画：総										
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
幹線市道整備延長	取組	—	0km	0km	0 km	0 km	B	—	1.77km	累計
関連計画：総										
特殊事情： 幹線市道工事中で令和7年度に完成予定										
通学路交通安全対策事業	通学路の安全を確保するため通学路交通安全対策プログラムに基づき抽出された対策必要箇所の対策を行う。 ・市道山居線、山居1号線改良工事ほか	令和6年度に山居町二丁目地内において交通安全対策事業に着手するため、通学路交通安全対策推進協議会で対応を協議した。				通学路の安全を確保するため通学路交通安全対策プログラムに基づき抽出された対策必要箇所の対策を行うとともに、ETC2.0データを活用し対策箇所を選定するなどしながら、事業の進捗を図る予定。				■子育て 通学路の危険箇所把握や対策箇所選定について、村上市通学路交通安全推進会議を通じて関係課と連携しながら、事業の進捗を図りたい。
関連計画：総										
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
通学路交通安全対策進捗率	政策	—	0.0%	1.3%	65.6%	95.6%	A	—	100.0%	単年
関連計画：総										
道路対策事業	道路の安全性確保と長寿命化を図るため、計画に基づき修繕工事を行う。また、法定点検結果に基づき橋梁長寿命化修繕計画を策定し、修繕を行うことで、健全度Ⅲ(早期措置段階)以下の橋梁を健全度Ⅱ(予防保全段階)以上に改善させる。	市道大津馬場線の舗装修繕工事及び橋梁修繕を3橋実施した。引き続き、橋梁長寿命化修繕計画やその他個別施設計画による橋梁や道路施設の老朽化対策を推進する。				引き続き各種個別施設計画に基づき計画的な修繕工事を実施する。今後は、橋梁の撤去集約化の取り組みを推進する必要がある。				
関連計画：総・戦・過										
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
舗装修繕計画の進捗率	政策	—	3.8%	8.9%	14.5%	15.3%	B	36.0%	30.0%	単年
関連計画：総・戦・過										
橋梁長寿命化修繕計画の進捗率	政策	—	1.5%	3.0%	3.5%	12.4%	A	47.0%	20.8%	単年
関連計画：総・戦・過										

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち 2-9 公共交通

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単果：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
地域公共交通網の確保・維持 関連計画：総・過	利便性の高い持続可能な公共交通体系を構築することで利用者の増加を図るため、各種公共交通機関やスクールバスなどの地域の現状に応じた既存交通資源を有効活用する。 ・生活交通確保対策補助金 ・公共交通活性化協議会負担金 ・低床バス購入費	利用減少、重複路線解消、慢性的な労力不足や労働環境の改善によるバス路線の維持を目的とした路線バス再編調査を実施し、運行の効率化と利便性の向上に取り組んだ。また、車両老朽化による代替車両に低床EVバスを導入し、利用者の負担軽減と脱炭素化を図った。				慢性的な運転士不足により、これまでのバス路線の維持が困難である。更なる路線の再整理や代替手段の検討及び運転士の確保に向け官民一体となった取り組みが必要である。 ・運転士不足による交通資源が減少していくことが予想される中、官民間わず地域の交通資源を上手に使い公共交通の利便性を高めて行く必要が有る。具体的には民間商業施設の運行する路線バスを公共交通に組み入れるなど共創により地域交通をデザインしていく。				■子育て ・スクールバス（小中高）としての利活用の検討。スクールバス運行経費の削減と公共交通利用者増の相乗効果。 ・ソフト面（効率的効果的な交通の維持）だけでなく、ハード面（運行車両や待合環境、DX・GX化）など一体的な整備→老朽化した施設を子育て世代は積極的に使いたいと思わない。また、安全基準も日々変化している。 ・妊産婦や子育て世代の外出機会を創出するため公共交通を利用して頂くため、利用モデルなど分かりやすい利用の仕方を工夫していく必要が有る。 ■デジタル ・バスロケシステムの導入やスマートフォンによる予約を検討するとともに、電子決済の普及を図り、利便性を高めて行く必要が有る。 ■環境・エネルギー EVバスを導入し、脱炭素に貢献した。	
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単果	
路線バス等の公共交通機関の1人当たり年間利用回数 関連計画：総・過	政策	—	2.23回/人	2.09回/人	2.17回/人	2.25回/人	B	2.3回/人	2.3回/人	単年	
各種公共交通機関の利用促進 関連計画：総	公共交通運行事業者と連携し利用者のニーズに合わせた運行時刻の見直しやキャッシュレス決済の導入などにより、利便性を向上し、利用促進を図ることで、収支率を向上させる。	利用減少、重複路線解消、慢性的な労力不足や労働環境の改善によるバス路線の維持を目的とした路線バス再編調査を実施し、運行の効率化と利便性の向上に取り組んだ。また、車両老朽化による代替車両に低床EVバスを導入し、利用者の負担軽減と脱炭素化を図った。				デマンド型乗合タクシーをバス路線廃止の代替手段として検討する中で、タクシー事業者の運転士不足や高齢化が喫緊の課題となっている。事業のDX化を取り入れ利用者にとって利便性の向上を図ることはもとより、労働者をサポートする効率的な取組が必要である。				■子育て ・バスロケシステムをスクールバスや通園バス及びコミバスに導入し、保護者の安心安全とコミバス利用者の待合環境の改善に役立てる。 ■デジタル 公式LINE・Lifevisionとの連携から、各種MaaS (Mobility as a Service) の取組が望ましい ・バスロケシステムをスクールバスや通園バス及びコミバスに導入し、保護者の安心安全とコミバス利用者の待合環境の改善に役立てる。 ■環境・エネルギー EVバスを導入し、脱炭素に貢献した。	
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単果	
公共交通の収支率(のりあいタクシー) 関連計画：総	政策	—	9.0%	9.0%	10.0%	10.0%	A	—	10.0%	単年	
公共交通の収支率(路線バス等) 関連計画：総	政策	—	12.0%	10.0%	8.0%	8.0%	C	—	13.0%	単年	
まちなか循環バスの利用促進 関連計画：戦	まちなか循環バスのほか、公共交通機関や既存の交通資源の特性に応じたそれぞれの役割分担と連携を進め、運行の効率化を図りながら、持続可能な公共交通体系を構築する。	路線バス再編調査の成果により、利用者ニーズに合わせた運行の見直しを検討し、R6.10～新たな路線の運行を開始する。また、低床EVバスを導入し、利用者の負担軽減と脱炭素化を図った。				運行ダイヤの見直しや利用者への案内方法等の利便性向上を図ったが、老朽化した車両や施設の改善要望が利用者より多くある。計画的に運行車両の更新を進める必要がある。 ・他の交通手段と組み合わせ利用できるパスポートの検討や病院や駅、商業施設へのモデルコース提示など、分かりやすく使いやすい公共交通をPRし利用促進を図る。				■デジタル 医療、買物、観光などのMaaS（自称）の取組の検討。 ■環境・エネルギー EVバスを導入し、脱炭素に貢献した。	
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単果	
まちなか循環バスの乗車人数 関連計画：戦	取組	延べ13,881人/年	—	延べ11,859人/年	延べ13,498人/年	14,224人/年	B	延べ14,800人/年	延べ14,800人/年	単年	

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち 2-9 公共交通

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標） ※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項			横断的視点	
山北地域における公共交通の確保事業 関連計画：総	交通空白地・不便地域の解消を図るため、山北地域をモデルケースに設定したスクールバス混乗事業の実証運行を踏まえ、公共交通の再編を検討し実証実験を行う。 ・山北地域の公共交通再編調査検討業務	R5.10より路線バス及び自家用有償旅客運送の実証運行を開始した。地域にニーズにあった持続可能な地域公共交通網の形成を図った。 ・地域交通のプラットフォームである「山北地域交通運営協議会」を立ち上げ、地域が主体となり地域交通のデザイン及び実証運行を行った。この事業は国の共創モデル実証プロジェクトの補助事業に採択され、実証運行を行った。				前半は、地域住民代表及び交通事業者等が集まり山北地域公共交通あり方検討会を開催、地域公共交通の課題や今後の方向性についての協議・検討を踏まえ、山北地域交通運営協議会を設置。委託路線バスの実証運行開始、自家用有償旅客運送の実施主体への補助などの事業に取り組んだ。 後半は、実証運行を経て本格運行を開始すると共に、利用実績から課題とニーズの把握と分析を行い、将来に向けた公共交通のあり方の検討を常に行う。			■子育て ・バスロケシステムをスクールバスや通園バス及びコミバスに導入し、保護者の安心安全とコミバス利用者の待合環境の改善に役立てる。 ■デジタル ・バスロケシステムをスクールバスや通園バス及びコミバスに導入し、保護者の安心安全とコミバス利用者の待合環境の改善に役立てる。	
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
公共交通空白・不便地域率 関連計画：総	政策	—	11.8%	11.7%	11.6%	11.5%	B	—	0.1%	単年

基本目標2 豊かで安心なまち 2-10 市街地・景観

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項			横断的視点	
歴史的風致維持向上計画推進事業 関連計画：総	歴史的な町並みの保全を図るため、文化財の指定や登録はないが、地域固有の歴史的風致を形成している歴史的建造物を保存する。 ・建造物年代調査 ・指定標識作成業務	重点地域(村上城下町区域)にある歴史的建造物を2件新たに指定した。引き続き、建造物の抽出や指定に取り組む、紹介マップを活用することで観光振興や地域の活性化を進める。				現行の「村上市歴史的風致維持向上計画」については、令和7年3月で事業期間が終了するため、今年度から現計画の事業評価および第2期計画の策定に着手する。				
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
歴史的風致形成建造物指定件数 関連計画：総	取組	—	39件	43件	46件	48件	B	—	60件	累計
都市計画道路整備事業 関連計画：総	市街地に集中する交通を効率的に分散させ、用途地域内の低未利用地の利活用の促進を図るため、都市計画道路 南中央線(坂町地内)を整備する。 ・都市計画道路南中央線道路改良工事	南中央線道路改良工事を継続し、下層路盤までの築造で約40m延伸させた。今後も県が施行する東大通り線と併せて関係者の理解を得ながら事業計画に基づき工事を進める。				期間満了に伴い、事業計画変更認可申請による総事業費及び事業期間の延伸を行う。 ※総事業費の見直しにより、実績値が減少する可能性があります。				
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
都市計画道路南中央線の改良率 関連計画：総	政策	—	40.0%	41.0%	41.0%	46.5%	B	—	80.0%	単年

基本目標2 豊かで安心なまち 2-11 住環境

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項			横断的視点	
公営住宅整備事業 関連計画：総・過	建物の延命と入居者の居住環境の向上を図るため、公営住宅等長寿命化計画を策定(令和4年度)し、計画的な維持管理や修繕、改修を実施する。 ・公営住宅等長寿命化計画策定 ・市営住宅改修工事	村上市公営住宅等長寿命化計画の改定を行った。更に市営中川原住宅の建替え工事に向け、基本設計を行った。同時に入居者へ建替えに向けた事業説明を行った。				市営中川原住宅の建替え工事に向けた準備として、工事に影響のある住宅の入居者の仮移転を進め、同時に実施設計、地形測量、地質調査を進める。				
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
公営住宅等長寿命化計画の進捗率 関連計画：総・過	政策	—	—	—	—	20%	A	—	40.0%	単年

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標2 豊かで安心なまち 2-1-1 住環境

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
木造住宅耐震診断等補助事業 関連計画：総	耐震性能を有する住宅への改修及び住み替えを促進し、地震に強い街づくりを推進するため、耐震診断・耐震設計・耐震改修の費用の一部を補助する。 ・木造住宅耐震診断補助金 ・木造住宅耐震改修補助金	耐震診断補助金を4件、耐震改修補助金（設計）を1件交付した。耐震診断の申請は見られるが、費用面の問題で設計や改修につながらない状況であるため、R6年度より補助額の上乗せを図るべく、補助要綱の改正を進めた。				耐震診断の申請は見られるが、費用面の問題で設計や改修につながらない状況であるため、R6年度より耐震改修補助額の上乗せを図るべく、補助要綱の改正を行ったので、耐震診断の委託先である建築士会岩船支部とも協力し、制度の周知を図っていく。				■環境・エネルギー 耐震診断により古い住宅の建て替えを推進し、環境に配慮した住宅建設に貢献した。
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
木造住宅の耐震診断申請者数 関連計画：総	取組	—	62人	65人	68人	72人	A	—	80人	単年
空き家等管理不全防止対策 関連計画：総・過	倒壊防止や衛生対策、防犯を図るため、管理不全な空き家等の所有者に対して適正管理を促す。 ・空き家実態調査 ・空き家解体工事 ・市報、ホームページ、無料相談会等での啓発	・空き家等対策計画を改訂した。 ・市民等から連絡や相談等のあった空き家については、現地確認のうえ所有者等へ適正管理を文書で通知した。 ・認定された特定空き家等については、代執行による除却を行った。				・危険の差し迫った空き家等については、代執行による除却を進める。 ・危険な空き家等になる前に所有者等自らが除却することを促すために、解体費補助導入について進める。				
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
管理不全な空き家等の改善度(改善件数/指導件数) 関連計画：総・過	政策	—	68.0%	63.0%	66.4%	66.4%	C	72.0%	75.0%	単年
空き家バンク事業 関連計画：総	空き家バンクに登録されている物件を購入し、村上市外から移住される方を対象に物件の改修に係る経費の一部を補助する。 ・空き家バンク移住応援補助金	ホームページにより登録物件を紹介し、希望者と見学日程の調整を行った。引き続き、登録物件の周知方法の検討、賃貸物件の取り扱いの導入を目指し、協力業者と実現が可能な仕組みについて協議を進めていく。				売買物件と比較して賃貸は協力不動産会社にかかる負担が大きくなるため、賃貸物件の取り扱いの可否について宅建業協会村上支部と協議をしていく。				
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
空き家バンク事業成約数 関連計画：総	取組	—	42件	52件	62件	73件	A	—	66件	累計

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-1 農業

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単果：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
新規就農者等支援事業 関連計画：総・戦	地域農業の維持・継続を図るため、新規就農者に対し就農に必要な経費を5年間支給する。 ・就農支援事業補助金	新規就農者の確保・定着のため国の支援要件を満たさない者に対し「就農支援事業補助金」により、新規就農に必要な経費を支援し、令和4年度は6名の就農者に交付した。また、国補事業「経営開始資金」に準じて運用する必要があったため、現行制度の見直しを実施した。（令和6年4月1日以降に農業経営を開始した者から運用する。）今後もSNS各種媒体による発信とあわせ、県と連携して県内農業高校や大学への訪問・チラシ配布による新規就農者の紹介や支援制度の周知を進めていきたい。				引き続き県と連携して県内農業高校や大学への訪問・チラシ配布による新規就農者の紹介や支援制度の周知を進めていきたい。					
	成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単果
	新規就農者数 関連計画：総・戦	政策	90人	108人	113人	127人	135人	B	172人	187人	累計
農業振興事業 関連計画：総・戦・過	本市農業の振興を図るため、需要に応じた米生産をはじめ、高収益作物等の導入実証や村上茶などの特産品のブランド育成、GAP認証の取得などに対する支援を総合的に実施する。 ・水田利活用推進事業補助金 ・高収益作物等導入モデル実証事業補助金	「水田利活用推進事業補助金」により、主食用米から非主食用米や野菜などの生産振興作物への転換を図るとともに、「高収益作物等導入モデル実証事業補助金」により子実用とうもろこしなど、稲作経営体が米以外の新たな収入源を確保できる作物の生産実証に対する支援を行っている。				稲作経営体が米以外の新たな収入確保できるように、高収益作物等への導入支援及び園芸作物(村上ブランド作物)の取組み拡大を図れるよう支援する。				■デジタル タブレットを活用して現地確認の効率化を図った。	
	成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単果
	農業産出額 関連計画：総・戦・過	政策	164.8億円 (H30)	197.7億円 (R1)	201.7億円 (R2)	197.0億円 (R3)	208.6億円 (R4)	A	177億円	217.3億円	単年
有害鳥獣捕獲の担い手確保事業 関連計画：総	有害鳥獣捕獲の担い手を確保するため、免許取得経費等に対する補助を行う。 ・有害鳥獣捕獲の担い手確保事業補助金	「有害鳥獣捕獲」の担い手確保事業補助金により、新たに狩猟(わな)免許を取得する人に対して登録手数料や保険料などの支援をする。 令和6年度は6名わな免許取得した。				有害鳥獣捕獲の担い手を確保を目的とした、免許取得経費等の支援制度の周知をすすめる。				■デジタル 捕獲通知システムを導入し見回りの軽減を図った。	
	成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単果
	わな免許取得者数 関連計画：総	取組	—	18人	24人	10人	6人	C	—	20人	単年
むらかみ食材魅力向上事業【I-1(1)①③】 関連計画：戦	SNS(X(旧Twitter))の活用等により、一般消費者向けにむらかみ食材の情報発信を行うことで、むらかみ食材の魅力や認知度の向上を図り、販売促進につなげる。	SNS(X(旧Twitter))を活用した各種キャンペーンを行い、一般消費者向けにむらかみ食材の情報発信を実施し、むらかみ食材の魅力や認知度の向上を図った。 ※生産者の声もあり、令和4年度よりターゲットを店舗・事業者向けから、一般消費者向けに代えている。				後半もSNS(X(旧Twitter))等を活用し、一般消費者向けにむらかみ食材の情報発信を継続して行う。適宜手法の見直しを行い、効果的にむらかみ食材の魅力や認知度向上を図り、販売促進につながるよう努める。				■デジタル SNSを活用した各種キャンペーンを実施した。	
	成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単果
	むらかみ食材専用Xのフォロワー数 関連計画：戦	取組	—	—	—	23,802件	23,974件	B	36,000件	40,000件	単年
村上牛生産振興対策事業 関連計画：戦	繁殖牛の購入経費及び村上牛の出荷に係る経費を支援し、村上牛ブランド及び生産基盤の維持強化、生産農家の経営安定化を図る。	管内で比較的規模の大きい畜産農家が、一時体調不良のため生産がストップしていたことから、令和5年度実績は過去2年より減少したものの、依然物価上昇が続く中で、当該事業により畜産農家の経営の安定化が図られた。				当該事業により一定の成果は認められたものの、コロナ禍、ウクライナ情勢を始めとした物価上昇、円安等の影響により、事業者の経営を圧迫している。 依然として厳しい状況が続いていることから、経営の安定化を図るためには取組を継続することが重要であるが、頭数の増頭までには至っていない。 今後の取組としては、若手農家を中心に増頭に向けた経営規模の拡大、高齢となった農家に向けた事業の第三者継承の検討等も重要となっている。					
	成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単果
	〈村上牛生産振興対策事業〉村上牛出荷頭数 関連計画：戦	政策	288頭	—	281頭	291頭	252頭	C	415頭	415頭	単年

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-1 農業

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み					前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
村上茶振興対策事業 関連計画：戦	村上茶の生産振興と茶の栽培面積・生産体制の拡大・維持を図る。	村上茶業組合が中心となり、村上茶の研究、勉強、視察交流の実施により茶畑の整備・開拓と品質向上を図るとともに、イベント等の実施により村上茶の知名度の向上及び販売促進が図られた。					村上茶の生産振興と茶の栽培面積・生産体制の拡大・維持を図る				
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	〈村上茶振興対策事業〉栽培面積 関連計画：戦	取組	18.73ha	—	19.35ha	19.28ha	17.27ha	C	20.00ha	20.00ha	累計
林間ワサビ栽培奨励事業 関連計画：戦	林床を活かし、林業従事者の所得向上と特産品づくりを図る。	新規栽培者の獲得に向けた取組を進めた。					今後より一層、新規栽培者の獲得を進めると共に取引先の開拓をして栽培面積・生産体制の拡大を図る。				
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	〈林間ワサビ栽培奨励事業〉栽培面積 関連計画：戦	取組	1.08ha	—	1.27ha	1.33ha	1.52ha	A	1.68ha	1.68ha	累計
【成果指標のみ】											
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	〈農業〉担い手への農地集積率 関連計画：戦	政策	64.3%	—	68.9%	69.9%	71.8%	A	75.5%	76.7%	単年

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-2 林業

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み					前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
林業担い手育成支援事業 関連計画：総・戦	新規林業就業者の確保・育成を図るため、林業チャレンジ体験事業や林業就業支援講習・相談会を開催する。 ・林業チャレンジ体験事業開催委託料	「林業チャレンジ体験事業」を2回開催し、9月には小学生の親子を対象に間伐の作業体験や木箱作り体験などを行った。また、「モクリンフェス」と題して林業に関心のある方を対象に、広葉樹林散策ツアーや記念植樹のほか出店などで大人も子どもも森林と遊ぶフェスティバルとして開催し、林業への関心を高めた。					個人単体にPRの他に林業への参入を検討している建設業者等を対象とした林業に関する知識や技術習得を支援する「林業新規事業体育成研修会」といった育成系の事業の実施を進める。				■子育て 「モクリンフェス」と題してこどもが森林と遊ぶフェスティバルを開催。
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	林業の新規就業者数 関連計画：総・戦	政策	35人	46人	48人	51人	57人	B	77人	87人	累計
スマート林業推進事業 関連計画：総・戦・過	ICTを活用したスマート林業を実践するため、航空レーザ測量による正確な森林情報の整備を進めるほか、林業事業者に対して、ソフトウェア導入及びICT機器導入経費について補助を行う。 ・新潟県スマート林業推進協議会負担金 ・スマート林業推進事業補助金	R5年度からは新規に再造林促進事業補助金を創設し主伐と再造林が図れるよう取り組んだ。 また、現状の労働力不足を解消するため、新規事業体の参入促進を図るため新規事業体向けの研修を行った。					生産力を上げるため新規事業体の参入を促すほか、国が進める花粉発生源対策事業を活用しながら主伐・再造林の推進を進め素材生産量の拡大を図る。				■デジタル ICTを活用したスマート林業の推進を図った。 ■環境・エネルギー 持続可能な林業経営の推進に貢献した。
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	〈林業〉市産材生産量 関連計画：総・戦・過	政策	61,389 m ³	61,685 m ³	61,407 m ³	58,000 m ³ (見込値：R5.7月確定予定)	80,000 m ³ (見込み値)	A	90,000 m ³	90,000 m ³	単年

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-2 林業

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
木育推進事業	木育の推進を図るため、市産杉を使用した木製玩具(つみき)を新生児に配布するほか、保育士などを対象とした木育インストラクター養成講座を開催する。 ・記念品代(木製玩具) ・木育インストラクター養成講座業務委託料 関連計画：総・戦	木育推進のため、市産杉を使用した木製玩具(つみき)を新生児に対して配布するほか、木製モルックを各小学校に配布した。また、保育士などを対象として、東京おもちゃ美術館より講師を招き、木育インストラクター養成講座を令和6年2月に開催した。				今後も従前の活動を進めるほか、令和6年度から木に関する絵本を作成し、その絵本を通して市内の子どもたちに木や森林への親しみを持ってもらうことにより、森の大切さや木の良さ、利用の意義を学んでもらい育成を図る。				■子育て 木育を通じて子育て事業を推進した。	
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
〈林業〉木育インストラクター数		取組	0人	20人	39人	59人	76人	A	100人	100人	累計
関連計画：総・戦											
漆栽培事業	国の伝統工芸品に指定されている村上木彫堆朱の原料確保のため、漆栽培を促進する。 関連計画：戦	令和5年度は「村上市漆栽培事業補助金」により漆の原木(85本)を購入し、村上木彫堆朱の原材料の確保を図った。				漆という林産物の確保の視点だけでなく、村上市の堆朱産業振興の視点での施策の中で検討する必要があると考える。					
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
〈漆栽培事業〉栽培面積		取組	0.97ha	—	1.41ha	1.41ha	1.61ha	B	2.32ha	2.32ha	累計
関連計画：戦											
市産材振興対策事業	林業関係者との協議を行いながら、市産材のブランド化や商品化などを推進し、市産材の振興を図る。 関連計画：戦	林業関係者と連携しながら商品化を検討した。				木材を多く使用する住宅着工数が減少傾向する中、消費者ニーズの変化へ対応した木材を用いた新しい商品について研究を進め、様々な場面での木材の利用促進を図る。					
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
〈市産材振興対策事業〉市産材を活用した新たな商品数		取組	0品	—	1品	1品	1品	A	2品	2品	累計
関連計画：戦											

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-3 水産業

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
新規漁業就業者支援事業	漁業の担い手確保を図るため、満60歳に達していない新規漁業就業希望者に対し研修費及び生活費を支給する。 ・新規漁業就業者支援事業費補助金 関連計画：総・戦	新規漁業就業者に対して技術取得に係る経費(研修費等)の支援であり、R5年度の申請者はいなかった。				R4,5年度は申請実績がなく、R6年度は予算なしで始まるが、今後も漁業関係者等と連携して新規漁業就業者の確保に努める。					
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
漁業の新規就業者数【地域再生計画記載指標】		政策	9人	10人	10人	10人	10人	C	15人	16人	累計
関連計画：総・戦											
水産振興事業	漁業経営の安定化を図るため、稚魚購入及び放流事業に係る経費を交付する。 ・水産振興事業補助金 関連計画：総	市内5つの漁協(荒川・三面・大川・岩船・山北)に対して、ヒラメやサケなどの稚魚購入及び放流に係る経費を交付した。サケについては県外からも稚魚を購入し放流数の確保を図った。				今後も支援を継続するとともに、不漁の背景等を探り関係機関と連携した対策を検討する。				■環境・エネルギー 持続可能な水産資源管理の推進に貢献した。	
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
〈漁業〉市内の水揚量		政策	—	2,111t	1,742t	1,798t	1,502t	C	—	2,200t	単年
関連計画：総											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-3 水産業

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
水産物消費拡大事業 関連計画：総・戦・過	水産物の魅力向上と消費・販路拡大を図るため、学校給食に鮭やタラなどの水産加工物を提供するとともに、越後本ズワイ等のブランド水産物をふるさと納税返礼品として出品する。	地元の水産食材を知り、旬の食材を味わい地産地消の取組を推進した。 「岩船港旬の食材イベント」と称し、岩船港産のズワイガニとマダラの竜田揚げ、いかとえびのサラダ、あんこう汁を岩船小・中学校の給食で提供。 テレビにも取り上げられ問い合わせが寄せられ、広く岩船港海産物のPRに貢献した。				漁業関係者及び地域と連携して話題性のある企画を計画し、メディアを活用して地元産の魚介の魅力を発信し、需要拡大を図る。				■子育て 学校給食で地元食材を提供し、食育で子育ての取組を推進した。
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
市内漁業協同組合の水揚げ【地域再生計画掲載指標】 関連計画：総・戦・過	政策	1,131 百万円	1,160 百万円	965 百万円	1,170 百万円	1,058 百万円	C	1,244 百万円	1,244 百万円	単年

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-4 商工業

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
サテライトオフィス等設置事業 関連計画：総	産業を振興し、雇用の増大を図るため、市内に工場又は事業所を新設した者に対し、村上市企業設置奨励条例により企業指定し奨励措置を行う。	空き工場・空き地バンク・空き物件・廃校舎等の情報提供を実施した。また、進出希望の事業者に関し聞き取りを行い現地案内や資料提供を実施した。				各事業の推進状況等の情報把握をしながら、新規企業立地に関する支援策の情報提供を行うとともに、商工団体等とも連携しながら新規事業による市内事業者と連携や協力可能な体制づくりを合わせて進める。また、空き工場・空き地バンク、廃校舎等の情報提供を継続して実施し、希望する条件に応えられる物件等の情報収集に努める。				■デジタル デジタル田園都市国家構想推進交付金の活用を検討。
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
新規企業立地件数 関連計画：総	政策	—	3 件	3 件	4 件	4 件	A	—	5 件	累計
産業支援プログラム事業(販路開拓等) 関連計画：総・戦	市内産業の活性化を図るため、創業や生産物の販路開拓、事業者が抱える様々な課題解決に向けた取組に対して支援を行う。 ・産業支援プログラム事業補助金	事業所訪問や窓口での聴き取りにより、活用後の売上げ状況等を確認し、状況により商工団体に事業実施後の経営フォローの実施を依頼した。補助金を活用した 23 事業所に対して状況調査を行ったところ、全事業所から回答があり、うち 14 事業所から売上が増加したとの回答を得た。				R5 はホームページの新設や改良による申請が多く、導入直後は売上げの増加に直結しなかったようであるが、今後、事業を続けていく上で効果が出てくるものと思われる。目標値である 60% は達成しており、今後も補助金活用による効果を注視していきたい。				
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
市補助金を活用し、売上が増加した事業者の割合 関連計画：総・戦	政策	36.0%	39.0%	64.0%	75.0%	61.0%	A	60.0%	60.0%	単年
産業支援プログラム事業(空き店舗活用) 関連計画：総	空き店舗の有効活用を図るため、市内の空き店舗を活用して創業する取組に対し支援を行う。 ・創業応援事業補助金	「創業応援事業補助金」により、創業に必要な機械装置等の購入費や賃借料などを支援し、令和5年度は4件の空き店舗を活用した創業があった。窓口での相談対応やHP等を用いて加算について周知した。				R5 までの取組により目標値である 13 件は達成したが、今後も引き続き空き店舗利用による補助額加算をPRし、年数件の実績につなげていきたい。				
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
空き店舗を利用した創業者等件数 関連計画：総	取組	—	8 件	8 件	10 件	14 件	A	—	13 件	累計
新規雇用促進奨励金 関連計画：戦	市内での設備投資と雇用の拡大を目的に、新規雇用促進奨励金を交付する。	対象事業者無しのため交付実績無し				R5 年 1 社と R6 年 1 社の指定企業が事業開始したことから、奨励金の交付を予定している。				
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
市制度を活用した新規雇用者数 関連計画：戦	取組	106 人	—	113 人	116 人	116 人	B	136 人	141 人	累計

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-4 商工業

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
創業応援事業(産業支援プログラム事業補助金)【I-25(1)(2)】 関連計画：戦・過	市内で新たに創業する者に対象経費を補助することで、地域産業の振興及び新たな働く場の創出を図る。	市内で新たに創業する方に対して補助金を交付した。令和5年度は12名が制度を活用して創業した。				R4・8件、R5・12件と制度を活用した創業者数は増加傾向にある。引き続き創業支援機関と連携し、創業者支援を継続していきたい。					
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
市制度を活用した創業(起業)者数 関連計画：戦・過	取組	21人	26人	30人	38人	50人	A	39人	57人	累計	
サテライトオフィス等の誘致 関連計画：戦・過	首都圏を中心に、地方への一部機能移転の動きが広がりつつある中、特にIT企業のサテライトオフィス等を誘致するため、事務所開設に係る必要経費を補助するとともに、IT企業とのマッチングイベントに参加し、企業ニーズを把握する。	進出を検討している企業に対し市内物件の紹介を行った。市未利用施設の紹介。				今後も市内の物件の紹介と市内で事業を継続定着できるIT企業について情報を収集する。サテライトオフィスの前段としてコワーキングスペースの紹介や適した物件の紹介、村上市の魅力を発信する。				■デジタル IT企業のサテライトオフィス等の誘致を進めた。	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
サテライトオフィス等の誘致件数 関連計画：戦・過	取組	0件	—	0件	0件	0件	B	1件	1件	累計	
特殊事情：1件で目標達成であり、残り3年あるため											

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-5 観光

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
観光プロモーションの展開 関連計画：総・戦・過	インターネットやメディア等を活用し、国内外へ本市観光の魅力を発信するとともに、多言語による情報発信などを行うことで、本市の認知度を向上させ、入込客数の増加を図る。	様々な枠組みでの誘客促進に向けた連携、インターネットやメディア等を活用した観光情報の発信やSNSによる観光プロモーションを行った。徐々に回復しつつある観光需要に対して訴求効果のある媒体を活用し、本市の認知度の向上や国内外に向けた観光プロモーションを展開するとともに受入れ側の意識醸成を高め入込客数の増加を図る。				2025大阪・関西万博を契機に関西方面へのプロモーション、誘客事業を強化していく。市の強みを活かした個別のコンテンツ（歴史文化・自然・食）の磨き上げを進め、SNS等を中心にUGCの活性化も含めて情報発信を強化していく。				■デジタル インターネットを活用し、国内外へ本市観光の魅力を発信した。	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
観光入込客数【地域再生計画掲載指標】 関連計画：総・戦・過	政策	1,977,215人/年	1,280,123人/年	1,417,957人/年	1,613,881人/年	1,773,498人/年	A	2,000,000人/年	2,095,000人/年	単年	
道の駅朝日リニューアル整備事業 関連計画：総	観光客の利便性向上を図るため、道の駅朝日のリニューアル整備を行う。 ・プロデュース業務委託料 ・調査設計委託料 ・工事請負費(建築・造成等)	道の駅「朝日」リニューアルに向けた実施設計、プロデュース業務、民間活用スペースのサウンディング型市場調査、地質調査、地中熱調査発注及び用地買収交渉を行った。				R6から解体工事、造成準備工事が始まる。リニューアル後の管理運営候補者を選定していく。				■子育て 大型遊具等を設置して子育て環境の充実を図る。 ■デジタル リアルタイム電子掲示板やAIカメラ導入を検討中。 ■環境・エネルギー 環境に配慮した建材等を使用しゼブレイダー認証予定。	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
【成果指標なし】											
【成果指標のみ】											
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
道の駅(朝日地域・山北地域)における物産館の総売上額 関連計画：戦	取組	207,799千円	—	140,275千円	186,458千円	214,456千円	B	228,579千円	230,657千円	単年	

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-5 観光

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
観光ガイドの活用促進 関連計画：戦	観光ガイドの案内で文化や特産等、本市の魅力を 知ることにより、リピーターの獲得等に繋げる ためガイドの活用を促進する。	観光客の回復に伴いガイド利用者も増加傾向にあり、団体客や個人 客などに村上市の魅力を丁寧にお伝えしリピーターの確保に努 めた。				R5年以降バスツアーなどの団体旅行者と個人の旅行者ともに 徐々に回復しており、ガイド利用者も増加すると見込まれる。 人数や年齢など様々な形態やニーズに対応できるよう受け入れ 態勢の強化を図る。					
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
観光ガイド利用件数 関連計画：戦	取組	323 件	—	0 件	33 件	112 件	B	350 件	400 件	単年	
特殊事情： コロナ過の行動制限の影響を考慮											
観光プロモーション事業 関連計画：総・戦・過	外国人観光客の誘客を図るため、外国人ライタ ーを活用するなど海外へ市内の食や景観などの 情報発信を行う。 ・観光プロモーション事業委託料	インバウンド富裕層向けに老舗料亭での食事や着物の着付け、村 上茶、竹灯籠まつりなどを楽しんでもらうツアーを実施し、その 様子を紹介する動画や記事を制作し海外に向けて発信した。「鮭の まち村上」に特化した映像を制作し豪州、ニュージーランドをタ ーゲットに村上の魅力を発信するなど本市への来訪につなげるた めの認知度向上を図った。				コロナ禍を経て急速に回復の進むインバウンド需要に対応すべ く、コンテンツの情報整備等と誘客を進めていく。また、市内 の受け入れ体制整備を進めることで質の向上とリピーター対策 を行う。				■デジタル インターネットを活用し、海外に向け て本市観光の魅力を発信した。	
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
外国人観光客数 関連計画：総・戦・過	政策	3,614 人	67 人	167 人	668 人	2,026 人	B	3,800 人	3,800 人	単年	
特殊事情： コロナ過の行動制限の影響を考慮											
ホームページサイトでのモデルコース の情報発信 関連計画：戦	ホームページなどで、地域資源などを活かした モデルコースの紹介を行い、市内周遊と地域交 流を図る。	ホームページに 20 以上の観光モデルコースを掲載し、周遊観光 と地域流動化を図った。掲載情報の適時更新に努めページの充実 を図ったが閲覧数は伸び悩んだ。				掲載している観光モデルコースに新たなコンテンツを追加する などブラッシュアップし閲覧者の拡充を図る。 引き続き掲載情報の適時更新に努めページの充実を図る。					
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
市観光情報戦略会議ホームページへの アクセス数 関連計画：戦	取組	667,531 件/年	—	625,355 件/年	640,250 件/年	525,206 件/年	C	735,000 件/年	740,000 件/年	単年	
特殊事情： コロナ過の行動制限の影響を考慮											
ふるさと納税事業 関連計画：戦	市内特産品取扱事業者と連携し、返礼品の充実 を図ることで、寄附者の増加を図るとともに、市 内産品の全国プロモーションとしてPR活動を行 う。	ふるさと納税サイトの増設及び作り込みによる磨き上げ、広告掲 出、新規返礼品の開拓等を行い、寄附額増加につなげた。				市内特産品取扱事業者と連携し、参画事業者の増加を図り、返 礼品の充実を行い、寄附者の増加を図るとともに、市内産品の 全国プロモーションとしてPR活動を行う。				■デジタル ふるさと納税サイトの増設等で寄付 額増加を図った。	
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
ふるさと納税の寄附額 関連計画：戦	取組	356 百万円	—	462 百万円 (目標達成)	506 百万円	593 百万円 (代理寄附含)	B	1,300 百万円	1,300 百万円	単年	
ふるさと納税の寄附件数 関連計画：戦	取組	17,469 件	—	28,330 件 (目標達成)	30,609 件	32,769 件 (代理寄附含)	B	65,000 件	65,000 件	単年	
【成果指標のみ】											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
グリーン・ツーリズムインストラクタ ー数 関連計画：過	取組	—	15 人	15 人	15 人	15 人	C	30 人	—	累計	

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-6 港

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
港湾整備促進事業	岩船港の整備を促進するために、岩船郡村上市土木振興会等による国及び県への要望活動を行う。 ・岩船港利用促進協議会会費 ・港湾協会会費 関連計画：総	漂砂による航路埋没や海岸浸食対策として防砂堤の整備を促進するため、港湾管理者である新潟県への要望活動を実施した。				防砂堤の整備促進のため港湾管理者（県）への要望活動の実施。					
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	〈港〉防砂堤の整備率	取組	—	20.0%	26.2%	36.4%	42.1%	B	—	100.0%	累計
	関連計画：総										
みなとオアシス越後岩船の賑わい創出事業	港湾緑地等の利用促進を図るため、遊具設置や国土交通省HPを活用しイベント情報など広域的な情報発信を行う。 ・工事請負費(遊具設置) 関連計画：総	国交省のHPを活用したイベントなどの広域的な情報発信				国交省のHPを活用したイベントなどの広域的な情報発信のほか、岩船港利用促進協議会など関係団体と連携しながら賑わい創出に向けたイベントの実施。					
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	〈港〉イベント来客数	取組	—	300人	2,580人	4,000人	5,000人	B	—	17,200人	単年
	関連計画：総										
港湾荷役取扱量増加促進事業	港の利用促進を図るため、港湾関係団体等と連携してポートセールスを行う。 関連計画：総	新潟県や岩船港利用促進協議会等と連携してポートセールスを行い、岩船港の利用促進に努めている。				洋上風力発電事業により岩船港の港湾利用が増加するよう県や関係課・関係団体と連携しながら調整等に取り組む。					
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	〈港〉荷役取扱量	取組	—	134,928t	117,122t	90,600t	80,764t	C	—	149,000t	単年
	関連計画：総										

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-7 就労・雇用

事業名	事業概要	令和5年度 取組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
雇用対策事業	若者の市内就職につなげるため、岩船郡村上市雇用対策協議会との連携により、高校生等に向けた市内企業の情報発信及び合同説明会を開催する。 ・郡市雇用対策協議会負担金 関連計画：総	岩船郡村上市雇用対策協議会との連携により、高校生を対象とした就職ガイダンスを開催した。また、各高校と協力しながら高校生のインターンシップを実施した。企業に対しては、採用力強化セミナーを開催し、若手人材を確保するための研修を行った。				岩船郡村上市雇用対策協議会との連携により、高校生や若者に対し、市内企業の魅力を発信できるよう研修等を開催するとともに、企業DXを進めて若手人材の獲得を図る。					
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	新卒高校生の市内就職率	政策	—	56.7%	56.0%	51.7%	53.3%	B	—	向上させる	単年
	関連計画：総										
	特殊事情： 目標が「向上させる」であり、令和5年度は改善している										
若年者職業自立支援事業	若年者の就労促進を図るため、地域若者サポートステーション事業の受託団体との連携により、職業体験等の機会を提供する。 ・職業相談業務等委託料 関連計画：総・戦	令和5年度は就労意欲や就業イメージが描けるような「朝活事業」のほか、企業の魅力を知り、仕事への興味を持つきっかけとなる「お仕事説明会」を昨年度に引き続き受託団体と連携して開催した。下越地域若者サポートステーション利用者のうち32名が進路決定した。(就職28名、リファ4名) ※リファ…他の専門家へ紹介。就労移行支援等。				R4・25名、R5・32名と増加傾向にある。朝活等の事業に参加するにしても距離が遠いことから朝日・山北方面の利用者数が少ないなどの課題はあるが、オンラインを活用するなど解決策を検討しながら、引き続き下越サポステと連携し取組を継続していきたい。					
	成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
	就労相談利用者のうち就職者数	取組	114人	130人	149人	174人	206人	A	205人	220人	累計
	関連計画：総・戦										

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標3 魅力ある賑わいのまち

3-7 就労・雇用

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
人材獲得・定着支援事業 関連計画：総・戦	職場環境の整備を支援し、企業活動の活性化や雇用確保を図るため、企業の人材獲得及び職場定着を目的とする自社のPR動画やHP等の作成費用の一部を支援する。 ・人材獲得・定着支援事業補助金	人材獲得・定着支援事業補助金により、ハッピーパートナー企業については上限額を10万円引き上げることとし、登録企業の増加を図った。令和6年度の申請件数は5件。うち、ハッピーパートナー企業は0社。本事業により人材獲得のためのホームページ作成やパンフレットの作成、定着支援のためのトイレ改修や照明のLED化などを支援した。引き続きハッピーパートナー企業制度についての周知を強化するとともに、登録企業の増加につながるよう制度内容を再検討する。				R4、R5ともに順調に2社の登録があったが、R5にJA統合の関係で2社登録が減少した。補助金での加算条件では登録企業が増加しなかったことから登録をすることでのメリットを検討した上で企業にメリットを提示しつつ情報を周知する必要がある。					
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
ハッピー・パートナー企業数 関連計画：総・戦		政策	39社	41社	43社	45社	45社	B	51社	53社	累計
人材育成サポート事業(産業支援プログラム事業補助金) 関連計画：戦	研修機関による人材育成講座への参加や専門家の受入れなどに係る経費を補助し、企業における経営力や管理能力、生産性の向上などを図る。	1事業所が制度を活用し、6名が新潟職業能力開発短期大学の研修を受講した。制度を活用する事業所が増加するように関係機関と協力して周知に努めたい。				R3は3事業所57名の利用があったが、R4は1事業所1名、R5は1事業所6名の実績であった。HP等により制度を周知・PRし、利用者増につなげたい。					
成果指標		種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
〈人材育成サポート事業(産業支援プログラム事業補助金)〉人材育成講座参加者数 関連計画：戦		取組	8人	—	66人	67人	73人	A	100人	115人	累計

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標4 人が輝く郷育のまち

4-1 学校教育

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累	
コミュニティ・スクール推進事業 関連計画：総	学校と保護者や地域が共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させるため、市内小中学校に学校運営協議会を設置し、協働による地域とともにある学校づくりを推進する。 ・学校運営協議会委員報償 ・地域コーディネーター報償 ・地域コーディネーター研修会事業費										
学校の教育活動に参加したボランティアの延べ人数 関連計画：総	取組	—	13,007人	17,820人	23,100人	25,000人	A	—	30,000人	単年	
学力向上対策事業 関連計画：総・過	個人の能力に応じたきめ細やかな指導で学力向上を図るため、各学校に市で雇用する非常勤講師を配置し、少人数指導やティーム・ティーチング等を行う。また、学習の定着状況の確認及び学習意欲向上のため、知能検査、NRT、英語検定を実施する。 ・学力向上対策事業										
NRT 偏差値平均(小6) 関連計画：総・過	政策	—	国語 52.1 算数 52.4 英語実施せず	国語 50.1 算数 51.2 英語実施せず	国語 51.3 算数 50.5 英語 50.1	国語 49.7 算数 51.9 英語 50.7	C	53.0(過疎)	国語 54.0 算数 54.0 英語 50.0	単年	
NRT 偏差値平均(中3) 関連計画：総・過	政策	—	国語 48.3 数学 47.3 英語 46.3	国語 48.9 数学 46.0 英語 46.0	国語 48.3 数学 45.0 英語 46.3	国語 47.5 数学 43.9 英語 44.7 (R6.4に実施)	C	50.0(過疎)	国語 50.0 数学 50.0 英語 50.0	単年	
教育支援センター事業 関連計画：総	学校教育の充実及び振興を図ることを目的に教育支援センターを設置し、いじめ、不登校等で学校生活に適応できない児童生徒の支援を行う。 ・教育支援センター事業 ・学校訪問(不登校児童生徒対象校) ・研修会の開催										
不登校発生率(小学校) 関連計画：総	政策	—	0.77%	0.39%	0.68%	1.55%	C	—	0.70%	単年	
不登校発生率(中学校) 関連計画：総	政策	—	4.97%	6.60%	6.98%	6.46%	C	—	3.90%	単年	

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標4 人が輝く郷育のまち

4-1 学校教育

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
体力向上事業	健やかな体の育成を目指し、児童生徒の体力、運動能力の向上を図るため、部活動支援や家庭と連携した食育の推進を行う。 ・部活動指導員報酬 ・食育推進事業	新潟県体力テストの結果を基に体力、運動能力、運動習慣を把握・分析し、「健康増進・体力向上のための1学校1取組」に取り組んだ。また部活動の地域移行や部活動に専門性の高い部活動指導員の配置により、教員の負担軽減及び児童生徒の運動の技能及び意欲の向上を図った。加えて、メディアコントロールや十分な睡眠等の望ましい生活リズムの定着、朝食の摂取率の向上について、学校を通じて、便りや研修会を通じ周知啓発を繰り返し行い、家庭に理解と協力を促した。				令和5年度の結果は、目標を大幅に超えた。県教育委員会の事業である1学校1取組やそれに伴う体育の授業改善の成果であると考えている。今後は、慣例となっている1学校1取組の趣旨の再確認を行い、目標の焦点化、取組の重点化を図り、さらなる体力の向上を目指す。				■子育て 事業概要のとおり	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
体力テストでの優位項目の割合(対全国平均)	政策	—	中2 実施せず (R1:50.0%)	8項目中 男子6項目 女子4項目 63.0%	8項目中 男子4項目 女子5項目 56.0%	8項目中 男子6項目 女子8項目 87.5%	A	—	中2 50%	単年	
関連計画：総											
キャリア教育推進事業	地域事業所の理解・協力を得ながら職場体験を実施し(中学2年生時に3日間)、地域の仕事への理解や働くことに対する意識を高める。	医療・福祉・介護・高齢者施設にも依頼し実施することができた。地域コーディネーターや行政等との連携や事業所の協力により、令和5年度全体では144事業所の受入れがあった。主体性を持って臨んでほしいという学校側の意図や事前学習等の充実、業種の広がりやプログラム等事業所の受け入れ努力もあり、生徒の意欲や意欲が高まる活動となった。				業種・事業所数の増加、新たな体験箇所の確保を図る。また、体験箇所が男女等のイメージで固定化しないよう、性別にとられない選択ができるような事前学習や講話等の工夫も必要であると考えている。今後もキャリア教育の重要な学習の一環として、生徒が自己や地域を見つめ生き方等を考える取組、また地域を担う人材の育成につながる取組として、事業の周知を図り、地域の事業所と連携し、実行委員会機能・コミュニティ・スクールの機能を生かして取り組んでいく。				■子育て 事業概要のとおり	
関連計画：戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
キャリア教育としての職場体験(中学生)の受け入れ事業所数	取組	728社	—	739社	753社	770社	A	745社	750社	累計	
関連計画：戦											
小中学校地域学習事業	郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等について学ぶ教育活動を推進し、郷土に夢と誇りを持ち、地域を愛する心を育むとともに豊かな心や感性、実践力等を育てる。	各校では、学年に応じて郷土学習や地域課題解決学習を教育課程に位置付け、地域を探究する学習や体験活動に取り組んでいる。地域を知り、地域の良さや課題について学習しながら郷土愛を育み、地域を考える学びを進めており、地域に興味や関心を持つ児童生徒が育っている。発表会等を通じて地域に発信している学校が多い。				小学校 各校ともに、教科や総合的な学習の時間を通じて郷土について学んでいる。地域の歴史や伝統、文化を地域の人から学ぶことが地域に対する愛着や誇りにつながっている。今後も学年に応じて、より身近な人物との出会いや豊かな地域資源を教育活動に設定して、地域を学び、地域を愛する心を育てていく。 中学校 各校ともに、地域を知り、地域に学び、地域に発信する等の学習を取り入れている。3年間を通して地域課題解決学習に取り組む、学習の成果として、地域への提案、提言等を保護者や地域住民に発表会やマップ、パンフレット、冊子等で発信している。今後も生徒による提案・提言等を継続するとともに、地域住民と話し合い、創り上げていくような学習活動を通して、地域の一員として関わり、愛着や誇り、実践力を育てていく。				■子育て 事業概要のとおり	
関連計画：戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等についての体験的な活動を通して、地域の歴史や自然について関心があると肯定的に回答した児童生徒の割合	政策	小学校 90%	—	小学校 95%	小学校 93%	小学校 93%	B	小学校 98%	小学校 98%	単年	
郷土の優れた伝統、文化、自然、産業、歴史、人物等についての体験的な活動を通して、地域の歴史や自然について関心があると肯定的に回答した児童生徒の割合	政策	中学校 85%	—	中学校 97%	中学校 91%	中学校 93%	A	中学校 95%	中学校 95%	単年	
関連計画：戦											
村上市奨学金返還支援補助金	市奨学金返還者の就労初期における経済的負担を軽減することによって、市内在住を促し、もって若者の地元就職の促進及び人材確保を図る。	補助対象予定者(88人)に補助制度案内を通知し、居住要件等を満たす74名へ交付した。今後も奨学生への制度周知に努める。				奨学金借受人が減少していることに伴い、補助金対象者も減少することが想定されるが、次の世代を担う人材の確保を図るため、制度のさらなる周知や手続きの簡略化を検討する。				■子育て 事業概要のとおり	
関連計画：戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
若者がUターンで大学等を卒業後に村上市に定住する数(市制度利用者)	取組	310件	—	561件	638件	712件	A	865件	901件	累計	
関連計画：戦											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標 4 人が輝く郷育のまち

4-2 生涯学習

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取組み					前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
公民館講座事業 関連計画：総	市民が生涯にわたり学び、その成果を発揮することで持続可能な地域社会づくりにつなげるため、中央・各地区公民館において市民対象の講座を実施する。 ・地域学習講座 ・家庭教育支援講座 ・高齢者講座	令和5年度はアニメ・イラスト講座、高齢者のためのスマホ教室、村上パパスクール、地域学習講座などを昨年度に引き続き実施したほか市民のDX意識の向上に向け親子プログラミング教室、動画教室などICTを活用する講座を開催した。					講座の動画アーカイブ化を図り、いつでもどこでも学べる学習機会の提供に力を入れて取り組む。				■子育て 家庭教育事業（パパスクール）と放課後子ども教室推進事業を通じて、親子を対象とした講座や小学校での活動機会を提供している。また、小学校就学時の検診時には、保護者を対象とした家庭教育支援講座を行い、子育てや家庭の教育力を高める学習機会を提供している。 ■デジタル オンライン申請により講座の申込ができるようになったことにより市民の利便性を高めた。引き続きDX推進室と連携し講座の内容などもプログラミング教室等デジタル化を取り上げていく。
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
生涯学習講座の参加者数 関連計画：総		取組	—	3,518人	2,255人	3,319人	3,206人	B	—	6,000人	単年
特殊事情： コロナ過の影響を考慮した											
社会教育活動支援事業 関連計画：総	認定団体登録による施設利用料の緩和などの財政的支援や人材育成支援、出前講座の実施により、市民(団体)の自発的な社会教育活動を促進する。 ・社会教育関係団体支援事業 ・ボランティア養成講座 ・むらかみ出前講座	各地区公民館において公民館まつり等を開催したほか、新たにナイトコンサートを実施するなど学習成果を発揮できる機会を提供した。また社会教育関係団体には、施設減免や優先予約を通じて活動を支援するとともに、集落や団体に対しむらかみ出前講座のメニューとして177講座を提供した。					引き続き公民館事業などの参加者に対し社会教育活動の啓発を行い、市民による主体的な活動を促進するとともに学習成果を発表する機会の更なる提供を行う。自分の学びをさらに展開していくことのできるような講座を引き続き提供をしていく。				■デジタル 地域学習講座等の映像のアーカイブ化や配信を行い、オンラインによる受講機会を提供している。また全地区公民館で施設予約システムによるオンライン予約を可能にし、団体等の利便性を高めた。
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
社会教育関係団体登録数 関連計画：総		取組	—	130団体	123団体	113団体	116団体	C	—	150団体	単年
学習展開目的講座の開設数 関連計画：過		取組	—	1講座	3講座	2講座	1講座	C	5講座	—	単年
図書館ネットワーク等事業 関連計画：総	学ぶ意欲を持つすべての市民に情報が提供できるよう、多様な図書館資料の確保や環境整備を推進する。 ・図書館ネットワーク事業 ・資料整備事業 ・遠隔地向けサービス事業	①図書館ネットワークシステムを更新（11月） ・更新によるセキュリティの向上 ・マイナンバーカード連携（マイナンバーカードの番号と図書館利用者カード番号の紐づけによる貸出等対応） ・スマート利用券の導入（スマートフォンで利用者カードのバーコードを表示） ②非来館型サービスの拡充（3月） ・総務省委託事業によりマイナンバーカードを活用したオンラインでの利用者登録アプリの開発・導入（来館せずに利用者登録が可能）					・電子書籍閲覧サービスの導入に向けた検討（新潟県及び県内自治体との共同による電子書籍閲覧サービスの導入に向けた検討と併行して、関川村・粟島浦村と導入に向けた協議を進める）				■子育て 児童書の充実や移動図書館車の運行により、身近に本に触れることが出来る環境整備を行っている。また、子どもたちが本にふれあうきっかけづくりとして、子育て支援センターや学校を訪問して読み聞かせの実施、保育園や学校等への団体貸出、図書館見学や職場体験の受入など、年齢層に応じた取組を進め、子どもたちの読書活動の支援に努めている。 ■デジタル 令和5年11月デジタル化に対応した利便性の高いサービスの提供と安定したシステム稼働を目指して図書館ネットワークシステムを更新した。システム更新時に図書館アプリを導入し、スマートフォンに利用者カードのバーコードを表示させる機能、予約本の準備が出来たことを通知する機能を持たせることにより利便性の向上を図るほか、マイナンバーカードの市民カード化構想を受け、マイキープラットフォームを活用したオンライン（インターネット経由）での新規利用者登録を可能とするシステムを開発、導入し、非来館サービスの拡充を図った。
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
市民1人当たり図書貸出点数(平均) 関連計画：総		政策	—	2.3冊	2.4冊	2.4冊	2.5冊	B	—	3.0冊	単年

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標4 人が輝く郷育のまち

4-2 生涯学習

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
ブックスタート事業 関連計画：戦	乳児期からの読み聞かせの大切さを保護者に理解してもらうため、読み聞かせの方法や意義などを説明するとともに、絵本をプレゼントする。	乳幼児と保護者が絵本を介して触れ合うきっかけづくりを行うことができた（配布絵本数191冊）。合わせて読み聞かせボランティアの地域活動支援も行うことができた。				引き続き、絵本をプレゼントすることをきっかけとして読み聞かせの方法や意義などを説明することで、乳児期からの読み聞かせの大切さを知ってもらう機会を提供する。				■子育て 10か月児健康相談時に各地区の読み聞かせボランティア団体が読み聞かせを行い、乳幼児と保護者の心触れあうひとときを持つためのきっかけづくりを提供している。
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
図書館利用者カード18歳以下の登録率 関連計画：戦	政策	39.0%	—	40.0%	45.0%	44.7%	B	50.0%	60.0%	単年

基本目標4 人が輝く郷育のまち

4-3 文化芸術

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点
文化芸術振興事業 関連計画：総	市民が身近な場所で文化芸術作品に触れ合う機会を創出すると共に、文化芸術作品の創作意欲向上の促進する。 ・市民展覧会事業 ・文芸むらかみ発刊事業	【村上市美術展覧会】昨年度の反省を踏まえ新しい会場での2回目の開催となった。展示については観覧者から好評を得たが、会期中の観覧者数が目標値に達しなかった。会場や会期の変更について市民への周知が不足していたことも考えられる。 【文芸むらかみ】市民投稿だけでなく本市にゆかりのある人の投稿も可と門戸を広げ文芸むらかみは117作品の投稿があり11月15日に発刊した。 【音楽コンサート】12月24日に令和4年の大雨災害からの復興応援事業として「元気が出る！ムードオーケストラコンサート」を開催し、880人が来場し盛況であった。				【村上市美術展覧会】今年度から会期が約1か月早まり、かつ、会場も変更することから、作品募集・会場変更の周知も1か月早く行う。 【文芸むらかみ】各公民館活動の参加者や学生(中高)に対し、継続して出品の投稿を促す。 【音楽コンサート】米国空軍太平洋音楽隊コンサートを開催し、本場のジャズに親しむと共に楽団員と市民との国際交流を図る。				■子育て 中学生・高校生が対象のアニメイラスト展、また、村上市岩船郡PTA協議会主催の児童生徒図画展覧会を村上市美術展覧会と同時開催し、作品の発表の場を提供する。
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
美術展覧会観覧者数 関連計画：総	取組	—	2,178人/回	2,249人/回	1,961人/回	1,640人/回	C	—	2,000人/回	単年
指定文化財保存修理事業 関連計画：総・過	指定文化財の保護と伝承の推進を図るため、当該文化財の維持、管理、保存及び修理等の経費に対し補助金を交付する。 ・指定文化財保存修理事業	・村上市文化財保存活用地域計画策定業務に着手。 ・「村上祭の屋台行事」の屋台修理（長井町、肴町、大工町）に対し補助金を交付した。 ・新たに市指定文化財を2件（春木山遺跡出土品、道端遺跡出土品）指定した。また、市指定文化財1件（山元遺跡出土品）が新たに県指定文化財に指定された。				・令和7年度の策定を目指し、村上市文化財保存活用地域計画策定業務を継続する。 ・「村上祭の屋台行事」の屋台修理5件及び市指定文化財2件の保存修理に対し補助金を交付し、文化財の保護を図る。 ・市指定文化財の1件の新規指定を目指す。				■環境・エネルギー ・歴史文化資源の保存活用事業の推進のため、文化財の保護や歴史景観の保全を行っている。 ・「村上祭の屋台行事」の屋台修理等に対する補助金の交付や市指定の文化財の維持管理を行う。
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
市指定文化財数 関連計画：総・過	取組	—	145件	147件	147件	148件	A	150件	150件	累計
史跡整備事業 関連計画：総	史跡平林城跡・村上城跡・山元遺跡の保存活用を推進するために、整備を行う。 ・村上城跡石垣整備事業 ・平林城跡遺構顕在化及び園路整備事業 ・山元遺跡整備基本計画策定事業	・村上城跡では黒門跡石垣整備に係る石垣の解体を実施した。平林城跡は災害復旧工事が入札不調となり令和6年度に繰越すこととした。山元遺跡では買上げ事業と整備基本計画の策定業務を行った。 ・史跡の現地説明会のほか、以下の出前講座等による事業を実施した。 ・山元遺跡現地説明会＋自然観察会 4/9 ・弥生遺跡から村上市の弥生人の生活を探る（出前講座）8/26 ・山元遺跡現地勉強会（保存会）12/2 ・山元遺跡現地説明会＋自然観察会 3/31				・村上城跡は引き続き黒門跡石垣整備、平林城跡は災害復旧工事を行う。 ・山元遺跡では、買上げ事業を継続し、整備基本計画を策定する。 ・市民向けに現地説明会のほか、出前講座、展示解説会を開催する。				■環境・エネルギー ・国県指定史跡維持管理を行うとともに、史跡を適切に保存し来訪者に史跡を体感してもらうために整備を推進する。 ・講座や解説会を開催し、ふるさとに残る歴史遺産である史跡の理解を深める。
成果指標	種類	現状値(R1)	現状値(R2)	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	評価	目標値(R7)	目標値(R8)	単累
史跡における現地説明会や講演の開催数 関連計画：総	取組	—	2回/年	2回/年	5回/年	4回/年	A	—	2回/年	単年

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標 4 人が輝く郷育のまち

4-4 スポーツ

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
生涯スポーツの推進事業	スポーツに親しめる環境づくりを進めるため、体育施設の指定管理者である総合型地域スポーツクラブにスポーツ教室等の開催を委託する。また、市スポーツ少年団が行うスポーツ振興事業に対し補助金を交付する。 ・指定管理スポーツ事業 ・スポーツ少年団補助金	総合型地域スポーツクラブに委託して各種スポーツ教室等の開催や各地域の事情に合わせた子どもから高齢者までが参加できる教室やスポーツイベント、地域資源を活用した事業を実施した。また、市スポーツ少年団が実施するスポーツ振興事業に補助金を交付し、スポーツの振興を図ったほか、子どもたちの健全育成、体力の向上に努めた。				総合型地域スポーツクラブの取組により身体の維持・向上のほか、健康増進にも寄与している。今後の取組においても知恵を出し合い、工夫しながら取り組んでいきたい				■子育て 総合型スポーツクラブでの事業やスポーツ少年団の活動を通して、子ども達の健全な育成を推進している。部活動の地域移行に向けた取組にも協力している。 ■デジタル 各事業への参加申込に関するオンライン化ができないか、関係団体と検討していきたい	
関連計画：総・過											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
市の各種スポーツ団体が実施するスポーツ事業の参加者数	取組	—	54,397 人	51,291 人	64,573 人	80,757 人	A	70,000 人	66,400 人	単年	
関連計画：総・過											
競技スポーツの推進事業	全国的に活躍する選手の育成を推進させるため、市民がより高度なスポーツに触れることのできる環境整備を推進する。また、競技力の向上を目的として活動する市体育協会事業に対し補助金の交付、全国大会出場者へ激励金を交付する。 ・競技スポーツ強化事業負担金 ・市体育協会活動費補助金 ・全国大会等出場激励金	競技スポーツ強化事業として令和5年11月にベスピアス新潟バレーボールチームの総監督及び監督を招いて実技講習会や講演会を実施したほか、部活動の地域移行に向けた周知を兼ねた指導者育成研修会（主催：NPO法人希楽々）を共催事業として実施した。また、全国大会以上の大会に出場した者に激励金を交付した。				全国大会レベルで活躍する選手数が増えてきており、取組成果が表れてきている				■子育て 子どもから大人まで全国大会等で活躍できる選手の育成を目指した取り組みであり、R5 奨励金交付者 107 人のうち、小学生 29 人、中学生 26 人、高校生 21 人となっている。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
全国大会の出場者数	取組	—	11 人	44 人	78 人	107 人	A	—	110 人	単年	
関連計画：総											
スポーツ施設整備事業	スポーツ施設整備計画により、利用者の利便性や安全性に配慮した整備を進める。 ・大規模改修事業 ・サッカーグラウンド改修事業	施設の利便性向上、安全性を確保を図るため、神林総合体育館の屋根改修、手摺の改修工事を実施した。また荒川多目的グラウンドの人工芝化についても関係団体と協議を継続して行った。				施設の経年劣化や老朽化により大規模な改修が必要な施設があるが、多額の費用が必要となるため、財政健全化集中期間の間でも利用者が安全・安心して利用できるような必要改修は実施していきたい				■子育て 利用者の利便性や安全性に配慮した整備に努めている。 ■環境・エネルギー 環境に配慮した部材・資材の使用	
関連計画：総・過											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
スポーツ施設利用者数	取組	—	298,340 人	303,552 人	332,684 人	388,426 人	A	411,000 人	404,200 人	単年	
関連計画：総・過											
スケートパークを拠点としたスポーツツーリズムの展開	スケートボードの聖地を目指し、瀬波温泉旅館組合と連携した旅行パックの構築や観光協会と連携した教育旅行などの提案・誘致を行う。	修学旅行 7 校 213 人、大会・合宿誘致ではダムアマジャパン 1,920 人、AJSA 全日本アマチュア選手権大会 986 人、MURAKAMI DRONE RASE400 人、S GAME1,015 人、JSF 大会 807 人、台湾スケートボードチーム強化合宿 9 人、大韓民国ロータースポーツ連盟強化合宿 5 人、WSJ パスウェイ事業合宿 17 人を受入れたほか、スポーツ庁からの委託事業（NTC）では 44 回 219 人を受入れ、交流人口の拡大に努めた。また、R5 からは既存の初心者体験教室等の育成事業のほかに、新たにアスリートクラスの育成事業を開始し、世界で活躍できる選手の輩出に向け取組みを開始した。				修学旅行の受入れについては、R5 コロナ化の 5 類移行に伴い修学旅行先が県外に拡大したことから県内小学校の受入れが減少、今後は近隣の旅行代理店等へ教育旅行パンフにより PR を図っていく。大会・合宿の誘致では、引き続き中央競技団体等と連携し大会・合宿の誘致に努めていくほか、継続して大会・合宿を開催していただけるよう今後も努めます。また、スケートボード競技以外の大会の受入れ等についても引き続き行い、交流人口の拡大による地域振興を推進する。				■子育て 普及事業として、初心者体験教室、ミドルスクール、アスリートクラスの段階合わせた教室を開催。また、教室の参加者を主とした大会を開催。そのほかに学校体育支援事業として市内保育園、小・中学校の体育授業（総合学習）での受け入れを行っている。	
関連計画：戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
〈スケートパークを拠点としたスポーツツーリズムの展開〉施設来場者数(アリーナ)	取組	10,363 人	—	10,827 人	15,154 人	13,969 人	B	20,000 人	20,000 人	単年	
関連計画：戦											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標5 多様性が広がるまち 5-1 共生社会

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
人権・同和対策事業	人権意識の向上を図るため、第2次村上市人権教育・啓発推進計画に基づき、講演会やリーフレット等による啓発活動を行う。 ・講演会・研修会事業 ・映画上映会事業	R5. 8. 21 人権講演会「LGBTQ と学校生活」開催 参加約 300 人（市内小中学校教員、市民） R5. 12. 10 人権映画上映会 LGBT をテーマとした「カランコエの花」上映 参加 40 人				様々な人権課題がある為、年度ごとにテーマを変えて取り組む。R6 は、同和問題をテーマに実施。講演会は教職員の研修と位置付けて実施していることから教職員の多数の参加を得ているが、一般市民の参加を増やすことが今後の課題。				■子育て 人権や性の多様性に配慮した指導・支援が実践されるよう、教育関係職員の研修と併せて、幅広い世代の市民を対象に講演会を開催している。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
人権講演会等の参加者数	取組	—	180 人 (R1)	397 人	23 人	340 人	A	—	400 人	単年	
関連計画：総											
男女共同参画促進事業	男女共同参画社会の実現をめざし、第3次村上市男女共同参画計画を策定するとともに、講演会やリーフレット等による啓発活動を行う。 ・計画策定事業 ・人権・同和対策事業と合わせて実施	新潟県女性財団と連携して下記事業を実施 R5. 6. 25 オンライン講演会「企業が変われば、社会が変わる」 参加 6 人 R5. 11. 8 オンラインセミナー「弁護士の視点から見た DV 問題の解決事例」 参加 4 人 R6. 3. 1 「パートナーシップ・ファミリーシップ制度」導入 R6. 3. 26 村上市男女共同参画審議会を開催 R5 の事業、取組について進捗報告と審議を行った。				県女性財団等の事業と連携することで講演会やセミナー等の啓発機会を増やす。				■子育て 男女共同参画に関する理解を深めるため、幅広い世代の市民を対象に講座・セミナーを提供している。	
関連計画：総・戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
各種委員の女性登用比率	政策	—	19.0% (R2. 4. 1)	20.1%	20.9%	20.2% (R5. 4. 1)	B	—	25.0%	単年	
関連計画：総・戦											
【成果指標のみ】											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
市内外国人の人数	政策	317 人 (R2. 1. 1 現在)	327 人 (R4. 3. 1 現在)	283 人 (R4. 1. 1 現在)	315 人 (R5. 1. 1 現在)	360 人 (R6. 1. 1 現在)	B	510 人	520 人	単年	
関連計画：総・戦											
国際交流推進事業	多様な人が地域の活動に参加し、共につくり上げる地域社会の育成するため、市民同士がふれあえる機会を創出する。 ・国際理解講座	市民団体と共催しインドネシアの文化について学ぶ講座を行った。また、市内在住・在勤の外国出身者と「誰もが自分らしく暮らせるまちづくり」をテーマに市長とのふれあいトークを開催した。引き続き関係団体と講座の共催等で協力し、市民の国際理解を図る。				これまで取り組んできた関係団体との講座の共催等を継続して協力し、多くの市民に様々な国の文化にふれる機会をつくり、国際理解を深めていく。市内在住・勤務する外国人の意見等を聞きながら、外国人に対する情報提供についてわかりやすい表示に努める。					
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
【成果指標なし】											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標5 多様性が広がるまち

5-2 地域づくり

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点		
【成果指標のみ】												
		成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
		まちづくり拠点の確保数 関連計画：総	取組	—	2箇所	2箇所	2箇所	2箇所	C	—	5箇所	累計
交流・定住促進事業 関連計画：総・戦・過	関係人口の拡充を図るため、地域まちづくり組織や地域おこし協力隊、集落支援員等と協力しながら、市内外の多様な人とのつながりづくりを進める。 ・むらかみファン倶楽部メルマガ関係事業 ・地域実践型インターン企画事業											
		・空家バンク移住応援補助 (R6.3.31時点) 4件 1,745千円 ・メルマガ配信 (月1回) (R6.3.31時点) 配信者数 2,102件 既存事業の拡充と周知強化を図りつつ、新規事業を検討し関係人口の拡充に努める。 ・郷土愛醸成のため村上市出身の学生に対し、第11弾学生応援便として村上市特産品の送付を実施。										
		既存事業の拡充と周知の強化に取り組み、新規事業を検討していく。										
		■子育て R6年度からショートステイ+保育園利用移住体験事業の実施（保育園での一時預かりが可能） ■デジタル ・メルマガ配信の実施（むらかみファン倶楽部） ・R6年度から新潟むらかみ学生応援便の受付を電子申請システムに変更。 また、学生応援便専用LINEで学生に関連した情報の発信（奨学金等）										
		成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
		関係人口関連事業への参加者のうちリピート率 関連計画：総・戦・過	政策	34.6%	34.6%	71.4%	60.0%	50.0%	A	40.0%	40.0%	単年
地域まちづくり交付金交付事業 関連計画：総・戦	協働意識醸成のための研修会等の開催や担い手人材の育成を推進するとともに、地域課題の解決や地域活性化への取り組みを行う地域まちづくり組織の活動支援を行う。 ・地域まちづくり交付金交付事業											
		全17のまちづくり組織に対し交付金を交付した。令和4年度はコロナ禍による事業中止で6組織が交付金を減額(変更)したが、コロナ前の状況にもどり、各協議会とも活発な活動が展開された。令和4年8月の水害を契機になお、高齢者支援や防災活動等の取組を行った。										
		地域課題の解決への取り組み強化										
		成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
		地域まちづくり組織の活動に対する住民の満足度 関連計画：総・戦	政策	—	—	28.8%	29.4%	29.8%	B	30.0%	31.0%	単年
地域おこし協力隊推進事業 関連計画：総	地域の活性化や地域の魅力発信、地域の課題解決に取り組むため、地域おこし協力隊の効果的な配置を一層推進する。 ・地域おこし協力隊推進事業											
		新たに山北地域に1名を配置し、「羽越しな布」の伝統継承や情報発信、新たな商品開発に努めた。引き続き未配置地域への配置を検討する。 退任した隊員が2名のうち1名が定住した。企業にこだわらず、あらゆる形で現隊員が定住へつながるようサポートを継続する。										
		未配置地域への配置を検討										
		■デジタル デジタル人材の確保（デジタルデバイス対策人材）として募集中										
		成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
		地域おこし協力隊の隊員数 関連計画：総	取組	—	17人	20人	21人	23名	B	—	30人	累計
		地域おこし協力隊退任後の定住率 関連計画：戦	政策	30.0%	—	43.8%	47.4%	50.0%	A	40.0%	47.8%	単年

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標5 多様性が広がるまち 5-2 地域づくり

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
空き家バンク移住応援補助金	空き家バンクの登録物件購入者に対して物件改修費を補助することで、市外からの移住を促進する。	空き家バンクの登録物件購入者に対して物件改修費を補助することで、市外からの移住を促進する。				物件購入後、対象者へパンフレットを送付するなど周知を行い、利用を勧める					
関連計画：戦・過											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
空き家バンク制度を利用した移住者数 (二地域居住者を含む)	取組	75人	89人	109人	124人 (目標達成)	140人	A	150人	160人	累計	
関連計画：戦・過											
【成果指標のみ】											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
社会増減【地域再生計画掲載指標】	政策	▲392人 (H29年度～R元年度転出超過の平均)	▲392人/年 (H29年度～R元年度転出超過の平均)	▲322人 (R元年度～R3年度転出超過の平均)	▲325人 (R2年度～R4年度転出超過の平均)	▲329人 (R3年度～R5年度転出超過の平均)	A	▲372人以下 (R5年度～R7年度転出超過の平均)	▲369人以下 (R6年度～R8年度転出超過の平均)	単年	
関連計画：戦・過											
集落支援員の配置【IV-2・II-3】	集落支援員の配置を進め、集落の現状と課題を見つめ直す点検と、点検結果から集落の将来についての話し合いを促進することで、住民と行政の共通認識を形成しながら、集落の維持・活性化対策を進める。	各々が、地域との話し合いや課題共有を行い、未配置地域への適切な配置に向け、配置が必要とされる地域の発掘に取り組んだ。				未配置地域への配置を検討					
関連計画：戦・過											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
集落支援員の配置人数	取組	2名(あらかわ地区まちづくり協議会、砂山地域まちづくり協議会に各1名)	2名(あらかわ地区まちづくり協議会、砂山地域まちづくり協議会に各1名)	3名	7名	8名	B	17名(各まちづくり組織に1名配置)	20人	単年	
関連計画：戦・過											
【成果指標のみ】											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
総人口	政策	-	57,825人 (R3.4.1現在)	56,700人 (R4.4.1現在)	55,490人 (R5.4.1現在)	54,275人 (R6.4.1現在)	C	53,705人(社人研推計値)を上回る	-	単年	
関連計画：過											

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標5 多様性が広がるまち

5-3 広報広聴

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
ホームページの運用事業 関連計画：総	見やすいホームページの運用を図るため、情報発信量を高め、多言語化や読み上げソフト導入など、更なる利便性の向上に努める。 ・ホームページ維持管理事業 ・音声読み上げサービス(視覚障がい者及び多言語) ・ホームページ再構築	市報掲載記事に二次元コードを掲載することや、市公式 LINE に URL を掲載して、関係ページへ誘導をすることでアクセス数の増加を図った。引き続き見やすいホームページの作成に努める。				市報掲載記事に二次元コードを掲載することや、市公式 LINE に URL を掲載して、関係ページへ誘導をすることでアクセス数の増加を図った。引き続き見やすいホームページの作成に努める。				■デジタル 事業概要のとおり	
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
市ホームページのアクセス数 関連計画：総		取組	—	4,276,104 件	5,109,485 件	4,538,897 件	3,632,719 件	C	—	6,000,000 件	単年
公式 LINE の運用事業 関連計画：総	災害時における市の情報伝達手段として活用できるなど、公式 LINE 導入のほか、各 SNS の機能特性を活かした広報に取り組む。 ・公式 LINE 維持管理事業	LINE 加入促進のため、本庁支所の窓口に二次元コードを配置し、市民が来庁した際に加入するよう周知を図った。また、区長会において市公式 LINE 登録の周知および集会施設への二次元コードの配置を周知した。X (旧 Twitter) はライブビジョンに投稿された記事が連動して投稿できるようにした。今後、Facebook についても同様の対応をできるように整備に努める。				LINE 加入促進のため、本庁支所の窓口に二次元コードを配置し、市民が来庁した際に加入するよう周知を図った。また、区長会において市公式 LINE 登録の周知および集会施設への二次元コードの配置を周知した。				■デジタル 事業概要のとおり	
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
各 SNS の市公式アカウントのフォロー数 関連計画：総		取組	—	2,441 人 (R3.10.13 現在)	2,441 人	9,875 人 (R5.4.30 現在)	15,098 人 (R6.4.26 現在)	A	—	23,000 人	単年
パブリックコメント事業 関連計画：総	行政の透明性を高めることと市民による市政参加を促進させるために、パブリックコメント制度を継続する。 ・パブリックコメント事業	市報で周知しているほか、SNS を利用して周知した。年度ごとに案件の変動があるが、引き続きさまざまな媒体を利用して周知を図る。				意見募集（提出）の方法に、電子申請を新たに追加して、回答の提出方法の選択肢を増やして、これまで以上に回答が寄せられるよう整備を行った。				■デジタル 事業概要のとおり	
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
パブリックコメントに寄せられる意見数 関連計画：総		取組	—	98 件	62 件(13 計画)	63 件 (R5.4.30 現在)	116 件 (15 計画)	B	—	200 件	累計

基本目標5 多様性が広がるまち

5-4 デジタル

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
職員セキュリティ研修 関連計画：総	職員の情報セキュリティ対策向上のため e-ラーニングによる研修を実施する。	職員情報セキュリティ対策向上のため、全職員を対象に e-ラーニング研修を実施した。今後は国が示す情報セキュリティポリシーに関するガイドラインの改定に合わせた外部サービス利用に関する研修を取り入れていく				自治体 DX 推進により、新たなクラウドサービス及び外部サービス利用の増加に合わせ、情報セキュリティ研修を実施していく必要がある				■デジタル リモートラーニングによる情報セキュリティ研修を実施しており、所定期間内であればいつでもどこでも受講することができる。	
成果指標		種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累
職員のセキュリティ研修の受講率 関連計画：総		取組	—	100.0%	100.0%	40.0%	90.0%	B	—	100.0%	単年

特殊事情： 令和4年度の新潟県北部豪雨災害の影響があるため

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標5 多様性が広がるまち

5-5 行政運営

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）

※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
市税の賦課徴収事業	収納率の向上と自主財源の確保を図るため、市税の適正かつ公正な賦課徴収を行うとともに納税環境の拡充や口座振替の推進等に努める。 ・郵便料 ・土地評価替業務委託料	新たな滞納者に対して原則一括納付を提示。一括納付が難しい滞納者に対しては当該年度中の完納を目標に分納での納税折衝を行った。分納中の滞納者についても、個々の事情を見極めながら増額等の納付見直しを提示し早期に完納へ導けるよう働きかけた。滞納処分についても積極的に財産調査を行い、差押や換価を実施した。				令和6年度から貯金照会電子化サービス pipitLINQ（ピピットリンク）を導入することで、滞納整理を進めるための財産調査（金融機関調査）にかかる時間を大幅に短縮することができ、スピーディーな滞納整理が期待できる。				■デジタル 令和5年度から地方税統一QRコード（e-QR）を軽自動車税、固定資産税が、令和6年度から市民税、国民健康保険税に導入された。これによりクレジットカード、インターネットバンキング、口座振替など様々な支払方法を選ぶことができ、納税者のライフスタイルや都合に合わせてやすくすることで徴収率向上が期待できる。	
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
市税の収納率	政策	—	99.03%	99.38%	99.12%	99.14%	A	—	99.10%	単年	
	関連計画：総										
計画的な市債発行	後年度における起債償還額の実負担軽減を図るため、辺地・過疎対策事業債等の優良債を最大限に活用する。	辺地・過疎対策事業債等の優良債を最大限に活用した。豪雨災害により災害復旧事業債の発行が多額となっているが、今後は市債発行を抑制しつつ、優良債を活用しながら計画的に事業を進めていく。				豪雨災害により多額の市債を発行することとなった。今後、収支の悪化が見込まれることから、財政健全化に向けて令和8年度まで集中的に取り組む必要がある。					
関連計画：総											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
実質公債費比率	政策	—	12.7%	12.3%	11.7%		—	—	11.0%	単年	
	関連計画：総										
特殊事情： 実績値未確定											
定住自立圏事業の推進	粟島浦村及び関川村と連携し、本市を中心とした行政サービスの共有や合同事業を実施することで、圏域内のサービスの充実と都市機能の維持を図る。	8月と3月に審議会を開催し、掲載事業の評価改善を図った。2月に行われた新潟大学宍戸教授の演習事業において、3年生(14名)が村上岩船定住自立圏共生ビジョン掲載事業の中から政策プレゼンテーションを行った。引き続き定住自立圏の取組を進めると共に、行政サービスの向上に努める。				これまで取り組んできた連携分野について、更なる取組を進めるとともに、圏域住民が安心して暮らし続けられる魅力ある圏域の形成に向けて、新たな事業についても検討し、第3次村上市岩船定住自立圏共生ビジョンを令和7年度に策定する。					
関連計画：戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
定住自立圏共生ビジョン掲載事業	取組	29件	—	29件	29件	29件	B	30件	30件	累計	
	関連計画：戦										
廃校利活用の推進	廃校舎の利活用を検討し、有効利用を図る。	新規の利用団体は無かったが、今現在も興味を示している団体がいることから、引続き検討委員会等で協議し、利活用に向けて取り組む				市役所内において閉校学校の所管替えについてはR4, R5それぞれ、1校ずつ実施したが、相談にくる民間企業の全ては、使用料金を提示すると断念します。今後の村上市において雇用拡大や人口増加が見込まれるような事業内容であれば、使用料を「期限付き免除」等の利活用しやすい環境づくりも検討していく必要があると考える。				■子育て R5年度末に子育て拠点施設として閉校学校を利用した。また、学校施設をそのまま利用できるような拠点施設（高齢者、福祉等）利用も考えられる。 ■デジタル 閉校学校はインターネット環境が整備されているため、リモートワーク等ができ、複合ビルのような利用形態も可能である。	
関連計画：戦											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
〈廃校利活用の推進〉利用団体数	取組	1団体	—	6団体	6団体	6団体	A	7団体	8団体	累計	
	関連計画：戦										
【成果指標のみ】											
成果指標	種類	現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
企業版ふるさと納税の寄附件数	取組	23件	—	26件	28件	38件	B	53件	58件	累計	
	関連計画：戦										

第3次村上市総合計画等の進捗状況

基本目標 5 多様性が広がるまち

5-5 行政運営

※関連計画：掲載している計画（総→総合計画、戦→総合戦略、過→過疎計画）
 ※種類：指標の種類（政策→アウトカム指標、取組→アウトプット指標）

※単累：指標の計上方法（単年→年間合計値、累計→該当年度までの累積値）

事業名	事業概要	令和5年度 取り組み				前半の取組を踏まえて後半の取組や特筆すべき事項				横断的視点	
		現状値 (R1)	現状値 (R2)	実績値 (R3)	実績値 (R4)	実績値 (R5)	評価	目標値 (R7)	目標値 (R8)	単累	
【成果指標のみ】											
成果指標 連携協定等の締結件数	種類 取組 関連計画：戦	68 件	—	118 件	130 件	142 件	A	80 件	160 件	累計	